平成30年度

佐世保市予算説明資料

佐世保市財務部

＜＜目　　次＞＞

会計別予算の内容 p1
一般会計予算（歳入） p2
歳出（目的別内訳） p4
歳出（性質別内訳） p6
市税の推移 p8
市債現債額調 p9
基金の状況 p10
引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費 p11
都市計画税・入湯税の使途について p12
させぼさんちの家計簿 p13
主な事業施策 p14
特別会計の概要 p35
企業会計の概要 p40

会計別予算の内容

（単位：千円、％）

会計別		平成30年度 当初予算額	平成30年度 前年度比	平成30年度 増減額	平成29年度 当初予算額	主な事業内容
一般会計		117,935,059	0.2	253,791	117,681,268	（別途説明）
特別会計	住宅事業	2,867,194	△ 17.2	△ 597,200	3,464,394	管理戸数 5,566戸　市営住宅建設（大黒住宅、泉福寺住宅、新田住宅建替など）
	国民健康保険事業	27,670,525	△ 22.6	△ 8,062,435	35,732,960	被保険者数　55,954人　医療給付費　196億9,443万円
	競輪事業	16,397,845	4.2	668,086	15,729,759	入場者数 43,200人　車券売上額 158億1,000万円
	卸売市場事業	1,412,442	△ 6.1	△ 92,370	1,504,812	年間売上額　237億6,540万円
	地域交通体系整備事業	19,895	184.4	12,900	6,995	基金残高（30年度末見込）　2億3,700万円
	土地取得事業	396,995	0.3	1,229	395,766	公共用地先行取得　基金残高（30年度末見込）　13億8,371万円
	介護保険事業	24,927,907	0.0	7,283	24,920,624	第1号被保険者数 77,315人　介護・予防給付 14,031人（在宅 11,859人、施設 2,172人）
	交通船事業	69,056	15.6	9,307	59,749	神浦（宇久）～寺島（宇久）～柳（小値賀）　年間輸送人員　6,169人
	集落排水事業	29,820	3.3	963	28,857	漁業集落排水（宇久地域）　加入世帯　72世帯
	後期高齢者医療事業	3,179,404	1.9	58,517	3,120,887	被保険者数　38,638人　後期高齢者医療広域連合納付金　30億5,980万円
	工業団地整備事業	935,481	252.9	670,399	265,082	市営工業団地（相浦地区）開発面積　約 11ha　工業用地　約 6ha
	港湾整備事業	457,341	39.1	128,621	328,720	港湾施設（ふ頭用地、旅客ターミナル、荷役機械など）の管理運営
	臨海土地造成事業	166,823	20.1	27,869	138,954	三浦地区開発面積　52,000㎡　有効面積　33,085㎡
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,196	29.0	7,696	26,500	母子家庭、父子家庭及び寡婦への各種資金貸付　貸付残高（30年度末見込）2億932万円
	病院資金貸付事業	2,040,984	△ 22.2	△ 581,617	2,622,601	貸付残高（30年度末見込）　71億9,034万円
	小計	80,605,908	△ 8.8	△ 7,740,752	88,346,660	
企業会計	水道事業	11,431,832	△ 2.9	△ 335,436	11,767,268	給水戸数 119,396戸　年間総配水量　29,226,871m^3　1日平均　80,074m^3
	下水道事業	10,309,671	△ 2.8	△ 295,895	10,605,566	排水設備設置戸数 67,447戸　年間総有収排水量 14,368,000m^3　1日平均 39,364m^3
	交通事業	1,445,238	△ 22.7	△ 424,247	1,869,485	年間輸送人員　6,205,391人　車両数 97両　年間駐車台数 421,343台
	小計	23,186,741	△ 4.4	△ 1,055,578	24,242,319	
合計		221,727,708	△ 3.7	△ 8,542,539	230,270,247	

一般会計予算

(歳　入)

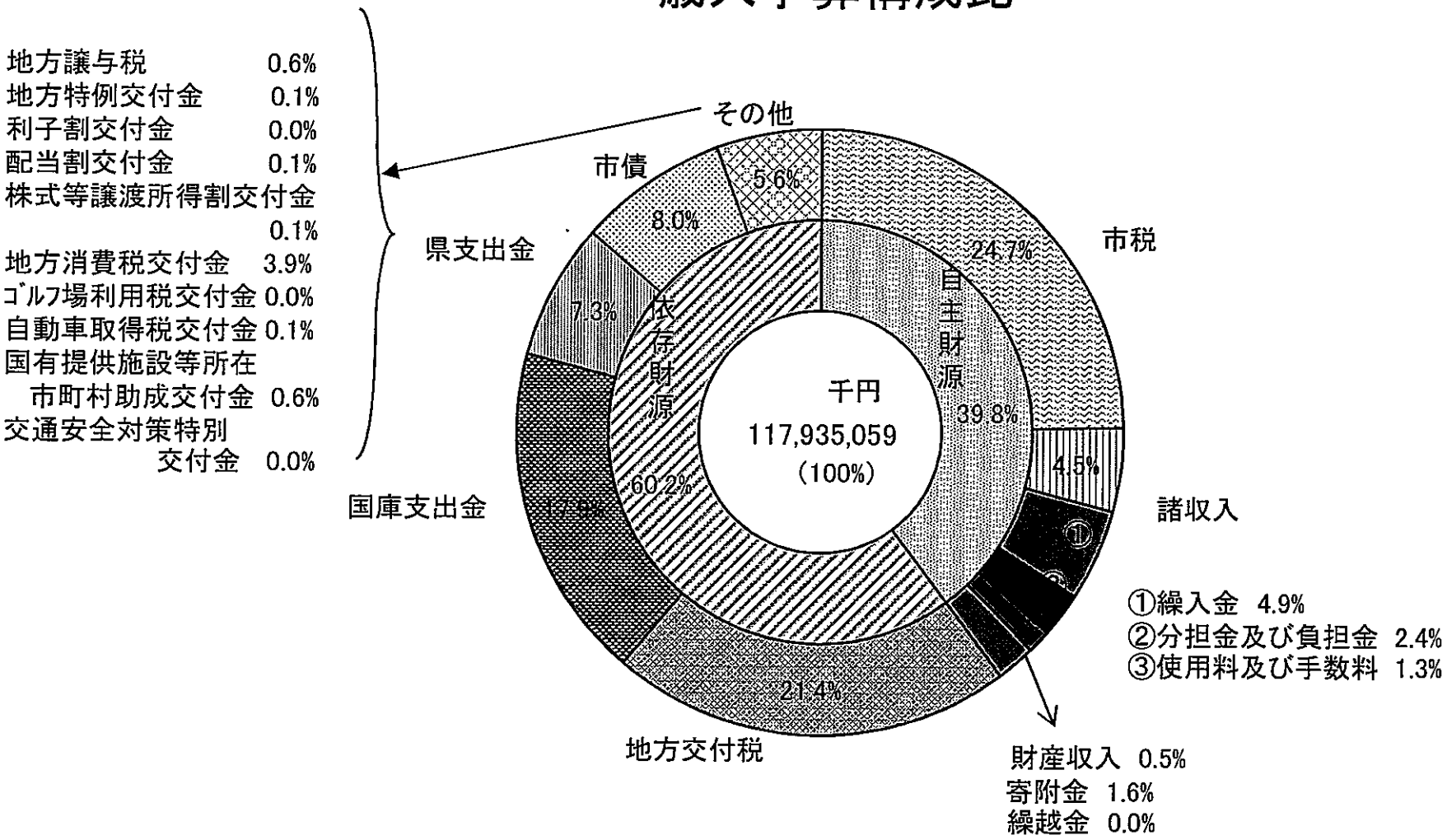
（単位：千円、％）

	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	増減額	平成29年度 当初予算額	構成比	内訳
① 市税	29,100,000	24.7	0.3	100,000	29,000,000	24.6	個人市民税 10,571,216 → 10,704,759　法人市民税 2,119,739 → 2,128,545 固定資産税 11,824,014 → 11,852,983　市たばこ税 1,851,182 → 1,762,105
② 地方譲与税	749,000	0.6	5.3	38,000	711,000	0.6	地方揮発油譲与税 223,000 → 199,000　自動車重量譲与税 481,000 → 543,000 特別とん譲与税 7,000 → 7,000
③ 利子割交付金	44,000	0.0	69.2	18,000	26,000	0.0	見込額
④ 配当割交付金	88,000	0.1	51.7	30,000	58,000	0.0	見込額
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	91,000	0.1	160.0	56,000	35,000	0.0	見込額
⑥ 地方消費税交付金	4,560,000	3.9	6.0	260,000	4,300,000	3.7	見込額
⑦ ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	0.0	0	38,000	0.0	見込額
⑧ 自動車取得税交付金	131,000	0.1	24.8	26,000	105,000	0.1	見込額
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	760,000	0.6	0.0	0	760,000	0.6	助成交付金 571,000 → 571,000 調整交付金 189,000 → 189,000
⑩ 地方特例交付金	147,000	0.1	17.6	22,000	125,000	0.1	見込額
⑪ 地方交付税	25,200,000	21.4	△ 3.8	△ 1,000,000	26,200,000	22.3	普通交付税 24,200,000 → 23,200,000　特別交付税 2,000,000 → 2,000,000
12 交通安全対策特別交付金	38,000	0.0	0.0	0	38,000	0.0	見込額
13 分担金及び負担金	2,790,294	2.4	△ 0.7	△ 20,375	2,810,669	2.4	共済費負担金（総合医療ｾﾝﾀｰ）259,218 → 271,267　広域消防費負担金 1,039,296 → 1,037,385 市内遺跡総合調査事業負担金 4,187 → 8,900　保育所費負担金 1,248,383 → 1,215,181
14 使用料及び手数料	1,497,415	1.3	3.4	49,182	1,448,233	1.2	ごみ処理手数料 390,568 → 397,729　看護専門学校授業料 67,260 → 72,900 霊園使用料 17,886 → 43,577　港湾管理使用料 67,477 → 78,232
15 国庫支出金	21,151,417	17.9	△ 1.2	△ 248,696	21,400,113	18.2	地方創生推進交付金 0 → 78,014　相浦地区複合施設整備事業費 246,358 → 0 障がい児通所支援費 335,615 → 445,993　障がい者自立支援給付費 2,833,545 → 3,067,458 生活保護費 6,761,834 → 6,511,360　臨時福祉給付金 999,597 → 0 道路橋りょう費 727,059 → 509,810　一般廃棄物処理施設整備 203,882 → 1,214,351 港湾整備費 114,000 → 241,246　学校建設費 119,044 → 0
16 県支出金	8,558,570	7.3	△ 0.8	△ 71,732	8,630,302	7.3	国民健康保険基盤安定 1,169,326 → 1,007,018　選挙委託費 74,000 → 10,636 障がい者自立支援給付費 1,416,772 → 1,533,728　障がい児通所支援費 167,807 → 222,996 保育所等施設整備費 174,416 → 0　農産施設・機械等整備事業 70,998 → 9,991 急傾斜地崩壊対策事業費 180,000 → 125,000　俵ヶ浦半島公園（仮称）整備事業費 0 → 246,480
17 財産収入	537,584	0.5	△ 7.3	△ 42,091	579,675	0.5	財産貸付 297,896 → 286,174　不動産売払 139,667 → 107,786
18 寄附金	1,908,038	1.6	△ 32.0	△ 899,831	2,807,869	2.4	ふるさと納税寄附金 2,800,000 → 1,900,000
19 繰入金	5,790,663	4.9	12.3	632,924	5,157,739	4.4	財調 1,311,605 → 1,662,167　減債 2,100,000 → 2,237,972　施設整備 269,088 → 447,365 過疎地域自立促進 441,883 → 79,503　ふるさと佐世保元気基金 681,502 → 1,022,729
20 繰越金	26,885	0.0	△ 57.3	△ 36,111	62,996	0.1	見込額
21 諸収入	5,287,893	4.5	1.9	97,021	5,190,872	4.4	中小企業融資預託 4,100,000 → 4,100,000　環境（売電、資源物売却ほか）230,991 → 263,668 黒島航路経営安定化資金貸付金 20,019 → 0　公共下水道（雨水渠）受託事業費 12,300 → 73,300
22 市債	9,440,300	8.0	15.2	1,243,500	8,196,800	7.0	相浦地区複合施設整備 754,000 → 0　老人福祉ｾﾝﾀｰ等耐震改修 83,200 → 0 道路橋りよう 663,000 → 571,000　一般廃棄物処理施設整備 1,117,500 → 2,072,000 港湾整備 363,500 → 1,576,100　消防施設整備 108,500 → 137,500 小中学校建設 194,400 → 187,400　臨時財政対策 3,850,000 → 3,811,000
	117,935,059	100	0.2	253,791	117,681,268	100	

○ 一般財源	60,148,000	51.0	△ 0.7	△ 450,000	60,598,000	51.5	一般財源比率　0.5ポイントのマイナス
自主財源	46,938,772	39.8	△ 0.3	△ 119,281	47,058,053	40.0	自主財源比率　0.2ポイントのマイナス

※ 表中における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。（以下の表についても同様。）

歳入予算構成比

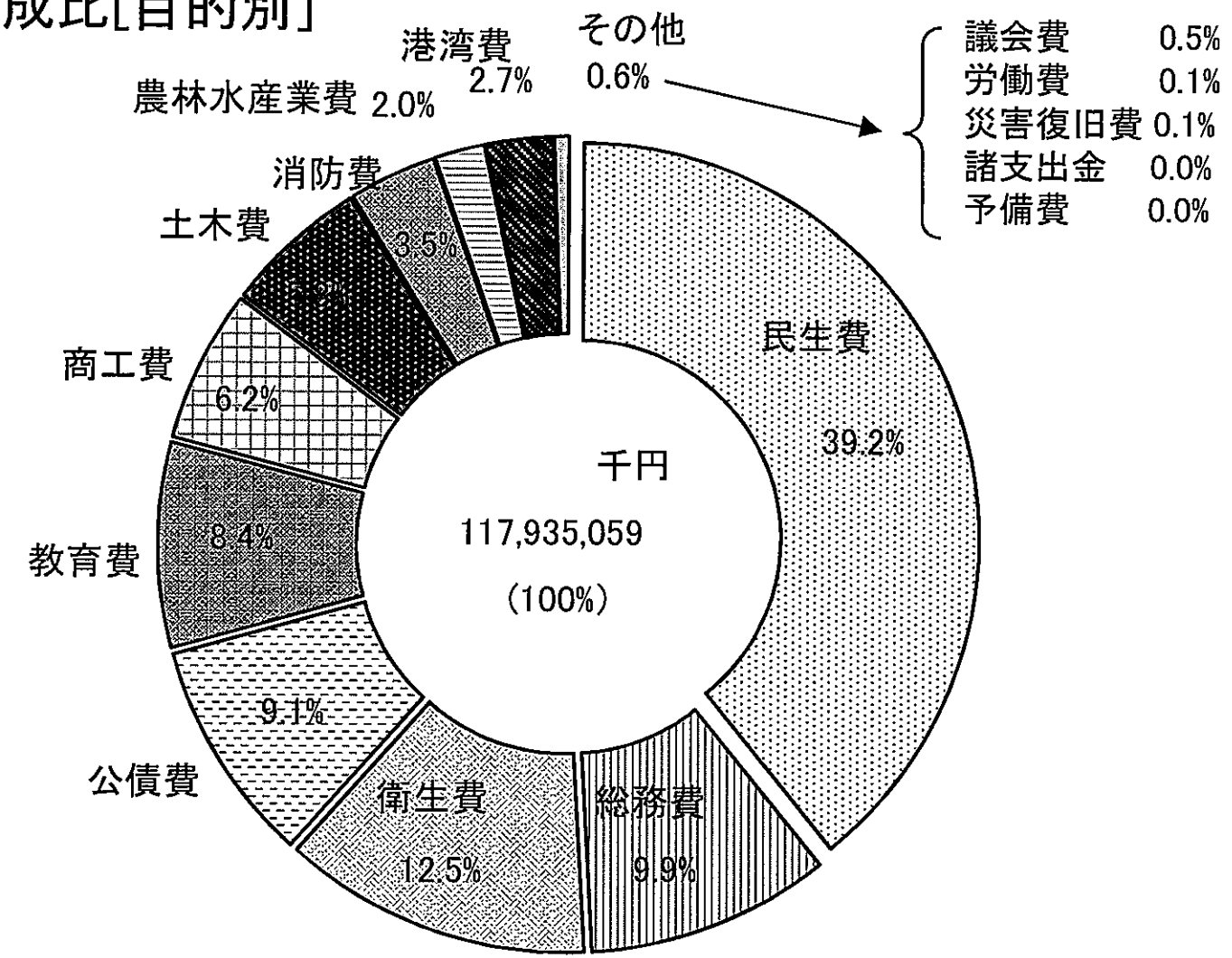

地方譲与税 0.6%
地方特例交付金 0.1%
利子割交付金 0.0%
配当割交付金 0.1%
株式等譲渡所得割交付金 0.1%
地方消費税交付金 3.9%
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金 0.0%
自動車取得税交付金 0.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金 0.6%
交通安全対策特別交付金 0.0%
県支出金
国庫支出金
その他
5.6%
市債
8.0%
7.3%
依存財源
60.2%
17.9%
21.4%
地方交付税
自主財源
39.8%
24.7%
市税
4.5%
諸収入
①
②
③
①繰入金 4.9%
②分担金及び負担金 2.4%
③使用料及び手数料 1.3%
財産収入 0.5%
寄附金 1.6%
繰越金 0.0%
千円
117,935,059
(100%)

歳　出（目的別内訳）

（単位：千円、％）

区分	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	増減額	平成29年度 当初予算額	構成比	内訳
1 議会費	592,809	0.5	△ 0.7	△ 4,255	597,064	0.5	議員報酬等（議員共済会負担金を含む）386,291 → 382,670　議会一般管理 85,196 → 76,681 議会改選関係経費 1,383 → 0　市政推進事業 6,319 → 4,595　議会情報化推進事業 0 → 6,276
2 総務費	11,681,189	9.9	△ 12.6	△ 1,690,317	13,371,506	11.4	県議及び市長・市議選挙 0 → 16,636　本庁舎ﾘﾆｭｰｱﾙ 369,000 → 449,000　基金造成 2,678,234 → 1,682,023 施設保全事業 0 → 56,928　統合型ﾘｿﾞｰﾄ誘致推進事業 4,530 → 100,341　計画行政推進事業 19,142 → 10,690 政策企画調整事業 21,498 → 29,670　連携中枢都市圏推進 14,500 → 9,129　離島振興対策 31,685 → 66,787 ＵＪＩﾀｰﾝ促進事業 29,524 → 26,359　滞納整理ｼｽﾃﾑ更新 0 → 44,721　松浦鉄道施設整備 45,071 → 40,247 相浦地区複合施設 1,073,000 → 5,981　ｱﾙｶｽSASEBO運営 294,146 → 345,611　交通不便地区対策 7,722 → 13,513
3 民生費	46,220,218	39.2	△ 1.9	△ 917,591	47,137,809	40.1	臨時福祉給付金 999,597 → 0　障がい者自立支援 6,948,505 → 7,655,361 児童手当 3,821,320 → 3,728,930　後期高齢者医療療養給付費負担金 2,831,238 → 2,888,048 放課後児童健全育成 467,847 → 541,095　国民健康保険事業繰出金 2,595,275 → 2,359,344 私立保育所等運営費 8,215,546 → 8,312,688　保育所等施設整備費 546,804 → 369,962 生活保護費 9,009,346 → 8,675,304　公的介護施設整備補助 31,453 → 65,032
4 衛生費	14,779,382	12.5	16.8	2,130,662	12,648,720	10.7	健康診査 525,347 → 530,551　食中毒対策 3,386 → 15,985 地方独立行政法人病院負担金 862,011 → 891,706　急病診療所運営事業 138,552 → 143,823 東部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ施設整備 522,233 → 669,132　新西部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ施設整備 886,013 → 2,764,694 一般不妊治療 0 → 6,520　宇久清掃ｽﾄｯｸﾔｰﾄﾞ整備 0 → 19,867 水道事業会計繰出金 216,402 → 219,374　水道事業会計出資金 266,810 → 263,580
5 労働費	77,780	0.1	△ 6.0	△ 4,973	82,753	0.1	労働雇用対策事業 25,022 → 19,192　ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営補助 17,400 → 16,506 勤労者福祉推進事業 11,440 → 11,740　労働福祉センター運営事業 22,824 → 23,394
6 農林水産業費	2,399,426	2.0	0.2	5,382	2,394,044	2.0	産地化・ブランド化育成事業 46,119 → 18,472　農産施設・機械等整備事業 75,840 → 15,910 有害鳥獣被害防止対策 143,584 → 134,317　中山間地域等直接支払事業 230,670 → 230,310 口木地区水産基盤整備 90,920 → 210,800　太郎ヶ浦地区地域水産物供給基盤整備 0 → 72,800
7 商工費	7,331,766	6.2	△ 13.4	△ 1,129,746	8,461,512	7.2	中小企業経営基盤強化事業 4,161,128 → 4,156,544　企業立地奨励金 451,748 → 125,797 中心市街地魅力向上事業 4,581 → 20,247　ふるさと納税制度推進事業 1,636,394 → 987,577 観光客誘致促進事業（ｸﾙｰｽﾞ船受入等）53,330 → 14,895　九十九島ＰＲ事業 100,000 → 0 世界遺産活用推進事業 11,720 → 40,995　観光地域づくり推進事業 60,000 → 98,877
8 土木費	6,877,885	5.8	5.3	343,797	6,534,088	5.6	道路維持 975,931 → 874,537　道路新設改良 1,600,375 → 1,521,494 橋りよう維持 219,920 → 236,552　地籍調査事業 103,168 → 98,032 街路事業 0 → 9,000　公園整備事業 133,550 → 617,129
9 港湾費	3,198,297	2.7	108.9	1,666,941	1,531,356	1.3	港湾施設保安対策 43,516 → 77,798　港湾整備 914,400 → 2,375,167 港湾整備特会繰出金 73,036 → 180,600　臨海土地造成特会繰出金 32,816 → 62,946
10消防費	4,067,107	3.5	△ 4.3	△ 182,586	4,249,693	3.6	人件費（時間外等除く）2,655,833 → 2,645,166　消防庁舎整備管理事業 83,248 → 74,297 消防車両等管理 343,118 → 149,239　消防水利管理事業 66,083 → 67,516 通信機器整備（署活動系無線）12,238 → 0　消防団施設管理事業 18,482 → 62,954
11教育費	9,856,041	8.4	3.2	308,810	9,547,231	8.1	私立幼稚園等運営費 1,138,298 →1,249,719　小中学校施設管理 455,159 → 626,472 小中学校建設 718,918 → 478,973　小中学校施設維持改修 455,275 → 561,835 小中学校就学援助費 227,268 → 293,891　小中学校教育活動推進事業 22,618 → 64,869 世界遺産登録推進事業 11,716 → 49,851　施設保全事業費（公民館）0 → 18,135
12災害復旧費	80,000	0.1	0.0	0	80,000	0.1	農林水産 30,000 → 30,000　土木 50,000 → 50,000
13公債費	10,715,301	9.1	△ 2.5	△ 272,123	10,987,424	9.3	元金 10,094,657 → 9,984,121　償還利子 885,719 → 727,495 一時借入金利子 3,000 → 3,000
14諸支出金	7,858	0.0	△ 2.6	△ 210	8,068	0.0	交通事業繰出金 6,068 → 5,858
15予備費	50,000	0.0	0.0	0	50,000	0.0	
合計	117,935,059	100	0.2	253,791	117,681,268	100	

歳出予算構成比[目的別]

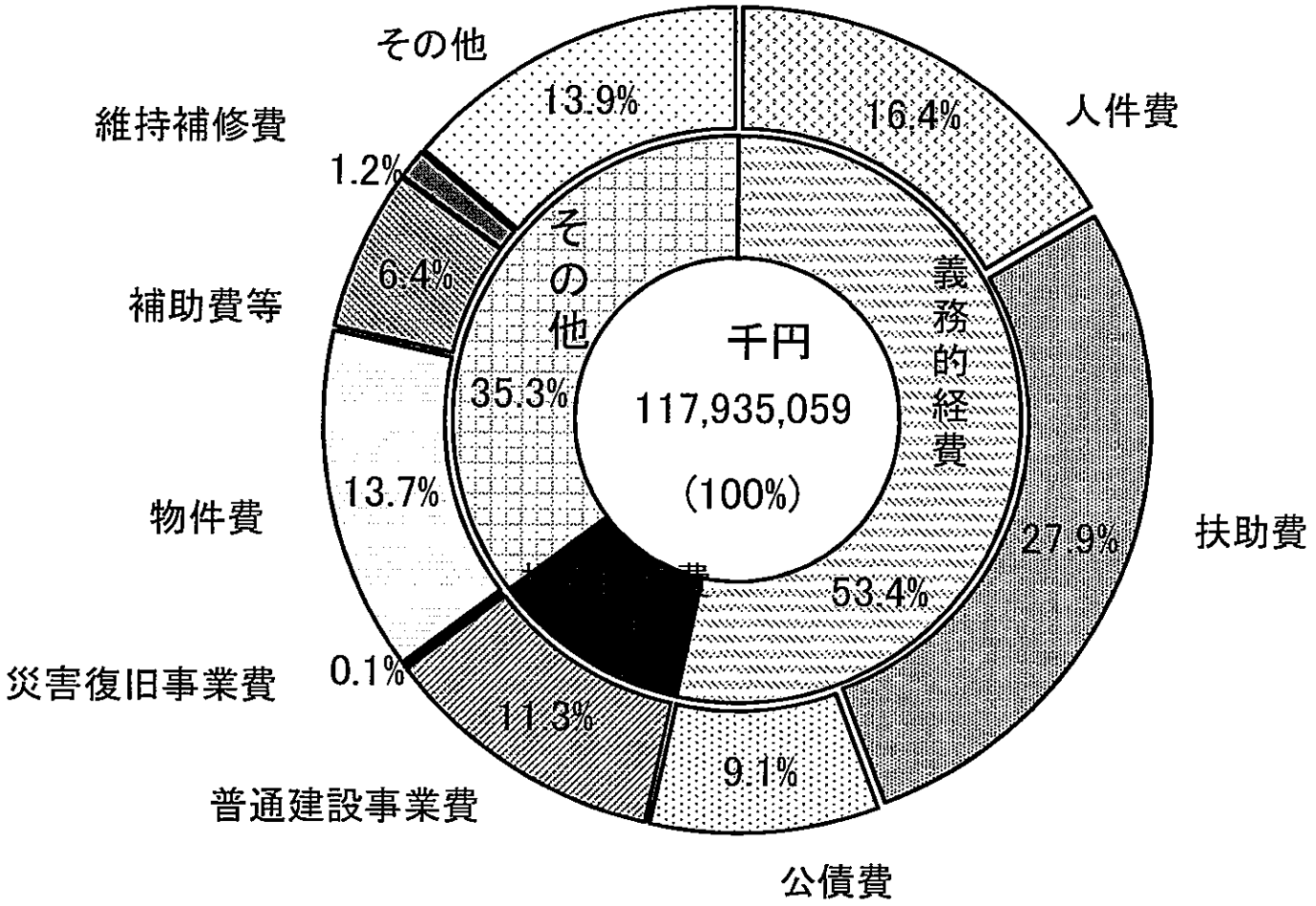

港湾費
2.7%
その他
0.6%
農林水産業費 2.0%
消防費
土木費
3.5%
商工費
6.2%
教育費
8.4%
公債費
9.1%
衛生費
12.5%
総務費
9.9%
民生費
39.2%
千円
117,935,059
(100%)
議会費 0.5%
労働費 0.1%
災害復旧費 0.1%
諸支出金 0.0%
予備費 0.0%

歳　出（性質別内訳）

（単位：千円、％）

区分	摘要	平成30年度 当初予算額	構成比	増減率	増減額	平成29年度 当初予算額	構成比	内訳
人件費	議員報酬、職員給与費、委員等報酬など	19,373,618	16.4	1.5	294,907	19,078,711	16.2	議員報酬（議員共済会負担金を含む） 376,419 → 374,039 一般職給与（時間外、退職手当除く） 15,424,732 → 15,715,546 選挙関連（県知事、県議等） 28,575 → 4,071 統計調査 7,627 → 14,457
物件費	賃金、旅費、交際費、委託料など	16,202,754	13.7	△ 2.0	△ 326,238	16,528,992	14.0	施設保全(市有財産) 0 → 56,231 地形情報管理事業 123,000 → 0 放課後児童健全育成 439,479 → 518,764 九十九島ＰＲ 99,409 → 0 世界遺産登録推進 6,697 → 40,856 滞納整理システム更新 0 → 40,994 子ども支援課一般管理 30,072 → 84,354 ふるさと納税制度推進 1,632,950 → 986,352 小中学校運営・施設管理 1,214,294 → 1,403,133 小・中学校教育活動推進 21,854 → 62,809
維持補修費	施設の効用を維持するための補修経費	1,407,171	1.2	△ 5.3	△ 78,854	1,486,025	1.3	市有墓地等維持補修 5,787 → 13,374 排水ポンプ施設 52,100 → 72,895 公園維持 46,450 → 22,560 道路維持 975,931 → 874,537 橋りよう維持 219,920 → 236,552 消防施設 30,920 → 20,517
扶助費	障がい福祉、生活保護、児童手当など	32,854,825	27.9	1.4	455,376	32,399,449	27.5	障がい者自立支援 6,935,874 → 7,642,061 私立保育所等運営費 8,203,691 → 8,254,628 私立幼稚園等運営費 1,138,298 → 1,249,719 小中学校就学援助費 226,718 → 293,040 生活保護費 9,009,346 → 8,675,304 児童手当 3,821,320 → 3,728,930 児童扶養手当 1,391,744 → 1,329,146 福祉医療支給費 880,355 → 894,478
公債費	地方債の元利償還金、一時借入金利子	10,714,616	9.1	△ 2.4	△ 268,760	10,983,376	9.3	元金 10,094,657 → 9,984,121 一時借入金利子 3,000 → 3,000 償還利子 885,719 → 727,495
補助費等	協議会負担金、団体などの補助・交付金	7,518,515	6.4	△ 12.9	△ 1,113,258	8,631,773	7.3	統合型ﾘｿﾞｰﾄ誘致推進事業 3,068 → 98,823 臨時福祉給付金給付事業 975,000 → 0 一般不妊治療支援事業 0 → 6,500 離島航路対策 20 → 42,943 保育士確保緊急対応事業 0 → 23,970 企業立地奨励事業 451,748 → 125,797
建設事業費		13,326,230	11.3	22.1	2,411,633	10,914,597	9.3	
補助	国の補助を受けて行う建設事業費	7,459,280	6.3	55.2	2,654,459	4,804,821	4.1	相浦地区複合施設整備 823,818 → 0 本庁舎リニューアル 316,600 → 411,400 保育所施設整備 546,654 → 369,893 公園施設長寿命化対策 0 → 50,000 国際ｸﾙｰｽﾞ拠点形成事業 157,500 → 1,676,000 新西部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ施設整備 126,309 → 2,392,405 東部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ施設整備 485,341 → 633,182 道路新設改良 635,507 → 434,716 小中学校建設 216,444 → 454,190
単独	市単独及び県単独の補助を受けて行う建設事業費	5,866,950	5.0	△ 4.0	△ 242,826	6,109,776	5.2	相浦地区複合施設整備 246,382 → 2,600 新西部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ施設整備 759,518 → 372,289 急傾斜地崩壊対策 382,200 → 285,063 大型客船対応基盤整備 249,000 → 0 小中学校建設 303,018 → 434,311 老人福祉ｾﾝﾀｰ等耐震改修 92,517 → 0 漁港整備 119,622 → 237,247 公園整備 61,778 → 528,829 国際ｸﾙｰｽﾞ拠点形成事業 53,500 → 242,462 公民館耐震対策 74,354 → 0
災害復旧費	農林水産施設、土木施設などの災害復旧	80,000	0.1	0.0	0	80,000	0.1	農林水産 30,000 → 30,000 土木 50,000 → 50,000
その他	中小企業融資などの預託金、貸付金、積立金、繰出金など	16,457,330	13.9	△ 6.4	△ 1,121,015	17,578,345	14.9	減債基金積立金 510,552 → 324,798 施設整備基金積立金 756,750 → 208,087 港湾整備事業繰出金 73,036 → 180,600 ふるさと佐世保元気基金積立金 1,187,557 → 927,606 黒島航路経営安定化貸付金 20,000 → 0 国民健康保険事業繰出金 2,595,275 → 2,359,344
合計		117,935,059	100	0.2	253,791	117,681,268	100	
義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）		62,943,059	53.4	0.8	481,523	62,461,536	53.1	義務的経費比率　0.3ポイントのプラス

歳出予算構成比[性質別]


その他
13.9%
人件費
16.4%
維持補修費
1.2%
補助費等
6.4%
物件費
13.7%
災害復旧事業費
0.1%
普通建設事業費
11.3%
公債費
9.1%
扶助費
27.9%
その他
35.3%
義務的経費
53.4%
千円
117,935,059
(100%)

市 税 の 推 移

（単位：千円、％）

区分	平成27年度 当初予算額	平成27年度 構成比	平成27年度 増減率	平成28年度 当初予算額	平成28年度 構成比	平成28年度 増減率	平成29年度 当初予算額	平成29年度 構成比	平成29年度 増減率	平成30年度 当初予算額	平成30年度 構成比	平成30年度 増減率
市民税	12,412,522	43.9	1.6	12,373,912	43.4	△ 0.3	12,690,955	43.8	2.6	12,833,304	44.1	1.1
個人	10,236,299	36.2	△ 0.3	10,354,225	36.3	1.2	10,571,216	36.5	2.1	10,704,759	36.8	1.3
法人	2,176,223	7.7	11.4	2,019,687	7.1	△ 7.2	2,119,739	7.3	5.0	2,128,545	7.3	0.4
固定資産税	11,523,467	40.7	△ 1.6	11,707,369	41.1	1.6	11,824,014	40.8	1.0	11,852,983	40.7	0.2
純固定資産税	11,361,590	40.1	△ 1.6	11,548,087	40.5	1.6	11,666,844	40.2	1.0	11,695,874	40.2	0.2
国有資産等所在市町村交付金	161,877	0.6	△ 0.9	159,282	0.6	△ 1.6	157,170	0.5	△ 1.3	157,109	0.5	△ 0.0
軽自動車税	548,107	1.9	2.6	598,482	2.1	9.2	659,652	2.3	10.2	701,442	2.4	6.3
市たばこ税	1,898,399	6.7	△ 3.8	1,875,196	6.6	△ 1.2	1,851,182	6.4	△ 1.3	1,762,105	6.1	△ 4.8
都市計画税	1,869,070	6.6	△ 2.3	1,887,357	6.6	1.0	1,915,757	6.6	1.5	1,890,046	6.5	△ 1.3
入湯税	48,435	0.2	△ 4.0	57,684	0.2	19.1	58,440	0.2	1.3	60,120	0.2	2.9
合計	28,300,000	100	△ 0.4	28,500,000	100	0.7	29,000,000	100	1.8	29,100,000	100	0.3
備考	○税制改正 法人市民税 △ 222,000 ○経済情勢等 法人市民税 445,000 ○固定資産税評価替等 固定資産税 △ 363,000 都市計画税 △ 67,000 ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 169,000 ○売り渡し本数 市たばこ税 △ 75,000			○税制改正 法人市民税 △ 223,000 軽自動車税 33,000 ○経済情勢等 個人市民税 157,000 法人市民税 65,000 ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 145,000			○税制改正 法人市民税 △ 35,000 ○経済情勢等 個人市民税 213,000 法人市民税 133,000 ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 179,000			○経済情勢等 個人市民税 129,000 固定資産税（償却資産） 206,000 ○固定資産税評価替等 固定資産税 △ 307,000 ○新築・増築等 固定資産税・都市計画税 136,000 ○売り渡し本数 市たばこ税 △ 97,000		

市 債 現 債 額 調

一般会計目的別現債高（平成３０年度末）及び当該年度償還見込額

（単位：千円、％）

区 分	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	商工債	土木債	港湾債	消防債	教育債	災害復旧債
現債高	5,402,828	764,347	10,446,773	2,211,082	987,494	7,703,415	6,982,450	1,179,587	10,125,916	84,827
構成比	5.5	0.8	10.6	2.3	1.0	7.8	7.1	1.2	10.3	0.1
償還額	524,797	51,426	869,471	363,330	434,209	1,310,962	584,338	184,185	1,468,916	16,121
構成比	5.3	0.5	8.7	3.6	4.3	13.1	5.9	1.8	14.7	0.2

区 分	辺地対策債	過疎対策債	減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債	借換債	合 計
現債高	183,014	5,824,254	746,092	0	45,540,561	316	98,182,956
構成比	0.2	5.9	0.8	0.0	46.4	0.0	100
償還額	24,858	728,458	267,494	0	3,154,118	1,438	9,984,121
構成比	0.2	7.3	2.7	0.0	31.6	0.0	100

市民1人あたり	H27国調人口
384.4	255,439
ＰＢ（プライマリーバランス）	
+543,821	黒字

平成３０年度末一般会計現債高借入先別内訳

（単位：千円、％）

区 分	政府資金	公庫資金	共済組合等資金	その他	計
金 額	68,917,009	6,798,239	66,238	22,401,470	98,182,956
構成比	70.2	6.9	0.1	22.8	100

一般会計年度別市債発行額等の推移

年度区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
金 額	9,090,000	9,961,100	8,333,900	10,754,200	10,169,900	8,959,700	6,900,300	7,215,100	8,691,200	9,440,300
構成比	8.0	8.4	7.0	8.7	8.6	7.6	5.7	5.9	7.1	8.0

※　平成２８年度以前は決算額、平成２９年度は現計予算額、平成３０年度は当初予算額

実質公債費比率の推移（普通会計）

年度区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
比 率	14.3	13.8	13.1	12.5	11.7	10.6	9.7	8.2	6.7	5.6

※　平成２０年度以前は江迎町及び鹿町町との合併前の数値、平成２９年度は見込み

基金の状況

（単位　千円）

基金名	創設年度	目的	29年度末現在高見込（H30.5.31）	当年度中増減額 積立	繰入	その他	30年度末現在高見込（H31.5.31）
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	5,428,512	324,798	2,237,972		3,515,338
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営（地方財政法）	5,202,923	11,524	1,662,167		3,552,280
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害の補てん	741,468	11,111	0		752,579
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	417,031	28,592	37,680		407,943
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	10,793	17	0		10,810
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業	776,702	3,693	26,075		754,320
07 教育文化振興基金	昭和57年度	教育、文学、芸術、スポーツ・レクリエーション等の振興	237,669	1,957	9,272		230,354
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	163,646	246	23,227		140,665
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	59,649	2,090	1,667		60,072
10 合併市町村振興基金	平成17年度	合併後のまちづくり	2,739,241	9,325	235,504		2,513,062
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動団体に対する財政支援	29,969	65	700		29,334
12 肉用牛振興基金	平成17年度	肉用牛経営の生産基盤整備	91	1	0		92
13 子ども未来基金	平成22年度	児童福祉事業	331,259	1,497	6,802		325,954
14 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎自立促進計画事業（ソフト分）	389,433	151,383	79,503		461,313
15 施設整備基金	平成24年度	施設の整備	5,307,863	208,087	447,365		5,068,585
16 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放運動の推進	20,219	31	0		20,250
17 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	ふるさと納税による寄附金の活用	2,361,473	927,606	1,022,729		2,266,350
小計			24,217,941	1,682,023	5,790,663		20,109,301
18 住宅基金	平成14年度	住宅事業の健全な運営	829,485	1,350	0		830,835
19 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道（株）支援	256,109	395	19,500		237,004
20 国民健康保険財政調整基金	平成元年度	国民健康保険事業の健全な運営	1,141,209	1,707	100,000		1,042,916
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,382,306	2,481	0		1,384,787
22 競輪事業基金	平成4年度	競輪事業の運営	705,610	1,059	1		706,668
23 佐世保市地方卸売市場移転整備基金	平成8年度	建設及び建設後の施設整備費、建設費償還財源、新市場への移転費助成	368,960	475	103,800		265,635
24 佐世保市介護保険給付費準備基金	平成11年度	介護保険の円滑実施	1,578,795	112,315	95,441		1,595,669
25 競輪施設整備基金	平成26年度	施設の整備	1,785,250	420,198	349,577		1,855,871
小計			8,047,723	539,980	668,319		7,919,384
合計			32,265,664	2,222,003	6,458,982		28,028,685

※表中における計数は、それぞれ端数処理を行っているため、計とは一致しない場合がある。

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,870,000 千円

（歳出）

社会保障経費その他社会保障施策に要する経費　40,919,515 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引き上げ分の地方消費税交付金充当額	税等
社会福祉	障がい者自立支援費（法定給付費のみ）	7,642,061	3,820,655	1,910,701	0	220,339	1,690,366
	障がい者福祉費（上記経費を除く）	173,525	103,706	17,166		6,072	46,581
	福祉医療費（障がい・子ども）	894,478	0	384,211	2,868	58,512	448,887
	老人保護措置費	373,580	0	0	66,686	35,391	271,503
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	946,191	0	563,563	0	44,124	338,504
	児童手当	3,728,930	2,590,980	568,972	0	65,614	503,364
	児童扶養手当	1,329,146	443,048		465	102,130	783,503
	児童措置費	8,458,099	3,280,207	1,642,263	1,236,629	265,117	2,033,883
	生活保護費	8,675,304	6,506,477	0		250,106	1,918,721
	就学援助費	300,969	5,194	0	0	34,108	261,667
	その他	53,243	27,111	4,163	628	2,460	18,881
	小計	32,575,526	16,777,378	5,091,039	1,307,276	1,083,973	8,315,860
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	3,577,929	29,620	14,810	0	407,477	3,126,022
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,359,344	285,369	1,007,018	0	123,040	943,917
	小計	5,937,273	314,989	1,021,828	0	530,517	4,069,939
保健衛生	初期・高次救急医療提供	225,673	0	21,755	144,431	6,860	52,627
	予防接種	758,786	0	0	2,405	87,225	669,156
	健康診査	530,551	1,283	1,358	19,797	58,595	449,518
	総合医療センター運営事業	774,753	0	0	0	89,343	685,410
	北松中央病院運営事業	116,953	0	0	0	13,487	103,466
	小計	2,406,716	1,283	23,113	166,633	255,510	1,960,177
合計		40,919,515	17,093,650	6,135,980	1,473,909	1,870,000	14,345,976

都市計画税・入湯税の使途について

1. 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・公園・下水道整備等の都市計画事業等に要する費用に使われている目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税されます。

（1）歳入

(単位：千円)

区分	平成30年度予算
都市計画税	1,890,046

（2）歳出

(単位：千円)

区分	平成30年度予算	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業費	1,748,674	0	0	0	1,748,674	1,730,730
地方債償還費	160,968	0	0	0	160,968	159,316
合計	1,909,642	0	0	0	1,909,642	1,890,046

2. 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

（1）歳入

(単位：千円)

区分	平成30年度予算
入湯税	60,120

（2）歳出

(単位：千円)

区分	平成30年度予算	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	588,230	28,549	3,814	59,278	496,589	45,797
観光施設の設備	68,313	3,932	0	0	64,381	5,937
消防施設等の設備	260,938	15,960	0	154,044	90,934	8,386
合計	917,481	48,441	3,814	213,322	651,904	60,120

させぼさんちの家計簿

佐世保市の平成３０年度予算（一般会計）を年間５００万円（月４２万円）を支出する家計に見立てて、家計簿を作ってみました。

基本給より諸手当が多く、諸手当や親からの仕送りに依存した家計となっています。節約努力と諸手当の上積み（合併算定替え）などにより、ここ数年は、わずかではありますが、貯金は増え、借金は減るという傾向にあります。一方で諸手当や親からの仕送りに対する依存度は年々増してきており、事情により諸手当が見直されたり、無理をして仕送りを行っている親の生活が行き詰れば、我が家の家計も急激に傾くことが心配されます。残念ながら大幅に基本給が上がるということは期待できませんので、日々の倹約により支出を抑え、使うべきところにはしっかりお金を使っていくことで、家族を守り、将来に希望を持った生活が送れるよう努めていきたいと考えています。

収入			支出		
給料～基本給～	（市税）	１０．４万円	生活費		２８．４万円
給料～諸手当～	（地方交付税・譲与税・交付金）	１１．０万円	食費	（人件費）	６．１万円
パート収入	（使用料など）	４．３万円	医療費	（扶助費）	１１．２万円
親からの仕送り	（国、県補助金など）	１０．９万円	光熱水など雑費	（物件費、補助費など）	７．０万円
借金	（市債）	３．３万円	車などの修理代	（維持補修費）	０．５万円
貯金とりくずし	（基金繰入金）	２．１万円	教育費	（教育費）	３．６万円
繰越金	（繰越金）	０．０万円	子どもへの仕送り	（他会計への繰出金）	３．６万円
			借金の返済	（公債費）	３．８万円
			家や庭の建築、改修	（公共事業など）	４．０万円
			貸付など	（貸付金、投資及び出資金）	１．６万円
			貯金	（積立金）	０．６万円
合　計		４２．０万円	合　計		４２．０万円
貯金残高	８３．９万円		借金残高	４１６．０万円	

平成３０年度一般会計予算の主な事業施策

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
１．議会費	市政推進事業費		4,595	6,319	国・県への要望経費
	議会情報化推進事業費	○	6,276	0	議会情報化の推進並びに議会活動の活性化を図るためのタブレット端末導入経費
	姉妹都市等訪問事業費	□	2,144	2,063	姉妹都市等との交流経費（厦門市、コフスハーバー市訪問など）
２．総務費	人材育成推進事業費		20,422	21,227	人材開発センター（小佐々支所内）等での職員研修の実施
	包括外部監査経費（中核市関連）		12,070	12,075	中核市移行に伴う包括外部監査の実施
	統合型地理情報システム整備事業費	□	41,138	131,068	統合型ＧＩＳ及び公開型ＧＩＳの管理運用、システム更新
	庁内情報化基盤整備事業費	□	244,490	223,811	庁内情報化基盤（地域イントラネット、1人1台仮想パソコン等）の管理運用及び入退室システム、各課１台プリンタ、テレビ会議システム更新　など
	市民コミュニティ情報システム運営費		8,884	8,832	市役所ホームページの管理運用
	債権管理推進事業費	□	1,800	1,500	債権の適正管理及び収入未済額の縮減を推進、専門弁護士との連携
	行財政改革・地方分権推進事業費	□	16,515	1,618	定員管理の適正化及び効率的かつ機動的な体制づくりの推進にかかる経費（業務改善・外部委託可能な業務調査・分析など）
	佐世保の「まち・ひと・しごと」情報紙発行経費		12,769	11,845	佐世保への移住促進につなげる情報紙の発行（地方創生事業）
	施設再編検討事業費		8,372	54,630	公共施設の効果的・効率的な運用を図ることを目的とした適正配置・保全基本計画に基づく市民対話による実施計画の策定
	施設保全事業費	○	56,928	0	施設長寿命化改修の実施に向けた計画策定、保全管理体制の確立（施設情報の集約整理、優先度評価）
	本庁舎リニューアル事業費		449,000	369,000	老朽が著しい市役所本庁舎のリニューアル（Ｈ３０年度は、１２階内装改修など）（防衛８条）
	アルファ店舗管理事業費		55,302	52,040	アルファビルの店舗管理経費、大規模改修に向けた積立金、空調機器改修工事
	地方創生推進事業費	□	22,990	22,846	地方創生プロジェクトの推進、官民連携による地域づくり活動に対する支援（俵ヶ浦地区）、大学との連携による若者の人材育成（地方創生事業）
	若者移住定住応援事業費		7,220	10,500	佐世保でチャレンジする若者を対象とする奨学金返還支援制度（ふるさと佐世保元気基金活用）（地方創生事業）
	統合型リゾート誘致推進事業費	□	100,341	4,530	ハウステンボス地域への統合型リゾート誘致の実現に向けての実施指針策定及び活動経費（地方創生事業）

※1「新規」欄の○は新規事業を表す。※2「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
２．総務費	政策研究事業費		10,255	10,268	政策課題に対する調査・研究等の経費
	計画行政推進事業費		10,690	19,142	第６次総合計画進捗管理、次期総合計画の基本構想・基本計画（素案）策定など
	政策企画調整事業費	□	29,670	21,498	中心市街地まちづくり（名切中央公園整備及び管理運営事業者選定支援業務）にかかる経費など（一部地方創生事業）
	連携中枢都市圏推進事業費	□	9,129	14,500	連携中枢都市圏の形成に係る経費（地方創生事業） 連携中枢都市宣言（平成３０年１０月予定） 連携協約締結・都市圏ビジョン公表（平成３１年１月予定）
	地方バス路線維持対策事業費		40,184	38,788	廃止バス６路線の運行に係る欠損補助など
	松浦鉄道施設整備事業費		40,247	45,071	松浦鉄道経営改善計画に基づく施設整備事業の支援（合併特例債事業）
	交通不便地区対策事業費	□	13,513	7,722	乗合タクシー等の運行支援及び交通不便地区対策推進に係る経費 中通地区など９地区
	公共交通活性化事業費		5,486	6,861	佐世保市地域公共交通網形成計画の推進と進捗管理など
	基地政策運営経費		15,827	15,783	前畑弾薬庫移転・返還など新返還６項目の推進など
	前畑弾薬庫移転・返還等対策経費	○	11,309	0	前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所の移転・集約に係る地域振興策として、町内・自治会等が維持管理する集会所などの新築、修繕及び備品購入等に係る市単独補助の実施
	姉妹都市等交流事業費	□	24,850	26,113	姉妹都市等との交流事業に係る経費 厦門市友好都市提携３５周年記念訪問団派遣 コフスハーバー市姉妹都市提携３０周年記念訪問団派遣　など
	国際戦略推進事業費		1,476	13,429	海外都市連携事業（瀋陽市・厦門市）に係る経費
	交通安全運動推進経費		20,507	19,602	年4回の交通安全運動、交通安全啓発活動に係る経費
	交通安全教育・組織育成事業		10,381	10,392	幼児、高齢者を対象とした交通安全教育の開催
	交通安全施設等整備事業費		50,000	50,000	防護柵、歩道、道路照明灯、区画線、カーブミラーなどの整備
	アルカスSASEBO運営等経費		345,611	294,146	アルカスＳＡＳＥＢＯの運営に係る経費
	地域文化創造人材育成事業費		20,727	22,040	文化の人材育成事業（させぼ文化マンスなど）の実施
	離島地域移住促進事業費		630	700	離島への移住のきっかけづくりを目的としたお試し住宅の運営など（地方創生事業）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
２．総務費	地域おこし協力隊事業費		29,591	30,226	地域おこし協力隊の配置（宇久２名、黒島２名、高島１名、過疎地域２名）
	離島振興対策事業費	□	66,787	31,685	離島から本土への主要な産品の移出・移入に係る海上輸送費の支援、国境離島新法に係る航路運賃低廉化に対する負担や雇用拡大支援補助、離島移動販売支援補助など
	ＵＪＩターン促進事業費	□	26,359	29,524	ＵＪＩターン促進のための各種取組（地方創生事業） 移住相談会の開催、子育て世帯移住応援助成、賃貸住宅入居支援助成、住宅新築・増改築助成、移住コーディネーターの配置、ながさき移住サポートセンター負担金、移住サポートプラザ運営
	女性活躍推進事業費		4,853	7,230	女性活躍推進のための環境整備（地方創生事業） 「女性活躍応援宣言」登録企業増のための活動、官民連携の「させぼ女性活躍推進会議」を通じた啓発事業など
	地域力アップ支援事業費		15,670	20,710	地域住民の連帯強化及び地域振興等に資するため、住民自ら実施するまちづくり活動に対する助成
	宇久行政センター運営経費	□	68,584	22,291	宇久平港の高速船乗降場（浮桟橋）につながる雨除け施設の建替工事など
	宇久ターミナルビル管理運営費	□	7,267	5,790	野母商船（株）からの寄附金を活用したＷｉ-Ｆｉアクセスポイント設置工事及び備品整備など
	相浦地区複合施設整備事業費		5,981	1,073,000	相浦地区複合施設の整備（地域イントラネット移転整備、庁舎移転経費） （供用開始：平成30年5月を予定）
	基幹統計調査事業費		16,549	8,083	住宅・土地統計調査など
	証明書自動発行事務経費(税)		5,539	12,881	コンビニ交付に関する経費
	税務一般事務経費	□	6,512	3,505	住家被害調査講習会開催及び調査配備資機材購入（防災・減災事業計画）など
	市民税賦課事業費	□	79,424	74,263	地方税共通納税制度対応に係る税システム改修経費など
	滞納整理システム更新事業費	○	44,721	0	滞納整理システムリプレース
	戸籍住民一般管理経費		116,489	105,487	総合窓口に関する経費、旅券発行事務にかかる経費など
	地方公共団体情報システム費		133,904	96,628	社会保障・税番号制度に関する経費、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営
	証明書自動発行事務経費		21,141	15,894	コンビニ交付に関する経費
	行政協力業務経費		113,227	113,052	広報紙・その他文書の配布、周知事項の伝達など
	町内・自治会集会所等施設整備費		73,572	78,982	町内会等が維持管理する集会所などの新築、修繕及び備品購入等に対する補助金、及び施設整備資金貸付預託金
	町内会活動活性化推進事業費		69,961	83,746	町内会等の活性化や市内27地区公民館を拠点とした地区自治協議会運営支援など、地域コミュニティの活性化に向けた取組など

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
2．総務費	佐世保市市民活動保険事業費		5,500	5,500	地域コミュニティ組織や市民公益団体に属する市民等の活動中の事故等を補償する損害賠償保険の保険料
	婚活サポート推進事業費		7,078	5,727	若い世代の結婚を促進するためのキューピッド役を選任し、結婚相談やお見合い支援を行うもの（地方創生事業）
	市民協働意識啓発事業費		1,101	3,103	協働によるまちづくりの実現に向けた取り組み 市民協働交流月間、職員研修の開催
	させぼ市民活動交流プラザ運営事業費		10,190	9,527	ＮＰＯ法人やボランティア団体などの市民公益活動の拠点施設である「させぼ市民活動交流プラザ」の運営費
	市政懇談会事業費		3,862	3,566	地区公民館単位での懇談会開催経費
	防犯灯関係経費		62,337	70,734	町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料に対する補助。町内防犯灯ＬＥＤ化促進補助及び防犯灯ＬＥＤ化資金貸付預託金
	安全・安心まちづくり推進事業費		4,111	4,148	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するための経費
	犯罪被害者等支援事業費	○	500	0	犯罪被害者等に対する見舞金
	消費生活相談事業費		12,546	12,430	消費者相談事業の運営経費
	消費者意識啓発事業費		2,392	2,846	消費生活向上のための啓発事業経費
	選挙一般管理事業費	□	13,526	7,387	期日前・不在者投票システムのハードウェアリプレースなど
	長崎県議会議員選挙執行事業費	○	10,636	0	平成３１年４月２９日任期満了に伴う長崎県議会議員選挙執行経費 （平成３１年４月１４日執行想定）
	市長・市議会議員選挙執行事業費	○	6,000	0	市長　平成３１年４月２９日任期満了、市議　平成３１年５月２日任期満了に伴う 市長・市議会議員選挙執行経費（平成３１年４月２８日執行想定）
3．民生費	民生委員事業費		37,676	37,775	民生委員・児童委員の活動費の助成に係る事務など
	民生委員事業費（中核市関連事業）	□	48,127	48,017	民生委員・児童委員の活動費の助成、保健福祉審議会民生委員専門分科会の運営など
	地域福祉推進事業費	□	122,798	112,820	社会福祉協議会活動費助成、第３期地域福祉計画の策定など
	福祉活動支援事業費		21,415	22,818	福祉活動プラザの管理運営費
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		946,191	915,359	後期高齢者医療制度の安定運営のための繰出金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		2,888,048	2,831,238	後期高齢者医療の給付に係る公費負担金
	介護保険事業特別会計繰出金		3,577,929	3,609,150	介護給付費、事務費などに対する繰出金

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
３．民生費	避難行動要支援者支援事業費		1,012	1,220	避難行動要支援者の避難支援を推進するための体制づくり
	障がい者介護給付事業費	□	4,265,861	3,892,146	障がい者に対する介護等の支援 ホームヘルプサービス、療養介護、生活介護、障がい児通所支援、施設入所支援、補装具など
	障がい者訓練等給付事業費	□	2,777,786	2,462,152	障がい者に対する就労等の訓練・援助 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム（共同生活援助）
	地域生活支援事業費		177,567	171,387	地域で生活する障がい者が自立した生活を営むために必要な支援事業 相談支援、日常生活用具給付、地域活動支援センター 訪問入浴サービス、日中一時支援など
	地域生活支援事業費（中核市関連事業）		7,970	8,259	盲ろう者向けの通訳及び介助員の養成・派遣
	福祉特別乗車証等交付事業費		53,790	54,954	対象者（交付人数）　5,252 人 身体障害者手帳（１～３級、一部４級〔下肢切断者〕）、療育手帳（Ａ１～Ｂ２）、精神障害者保健福祉手帳（１～２級）の所持者で、在宅6歳以上
	福祉医療費助成事業費（障がい者）		411,796	401,404	医療費の一部助成 支給件数　109,704件 身体障害者手帳（１～３級）、療育手帳（Ａ１～Ｂ１）、精神障害者保健福祉手帳（１級）の所持者
	社会参加・就労支援事業費		1,990	1,990	障がい者の社会参加促進及び一般就労への支援を行うもの
	高齢者生活福祉センター運営事業費		47,071	47,974	見守りや支援が必要な高齢者が入居する高齢者生活福祉センターの運営 施設数　4か所
	老人保護措置費		373,957	374,241	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所経費など 措置者延べ人数　2,332人
	公的介護施設整備補助事業費		65,032	31,453	公的介護施設整備 地域密着型サービスの整備 認知症対応型通所介護　1か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（ソフト）　1か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（ハード）　1か所 看護小規模多機能型居宅介護（ソフト）　1か所 看護小規模多機能型居宅介護（ハード）　1か所
	地域支え合い事業費		6,101	5,647	見守りや支援が必要な高齢者に対しボランティアによる訪問や緊急時の即応体制の確保を行い日常生活を援助するもの
	軽費老人ホーム事務費等補助事業費（中核市関連事業）		143,545	143,836	軽費老人ホームの事務費について、一部助成を行なうもの
	老人クラブ活動支援事業費		17,921	19,394	老人クラブ活動助成、シルバーヘルプサービスなど

※1「新規」欄の○は新規事業を表す。※2「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
3．民生費	敬老特別乗車証等交付事業費		478,396	477,272	対象者（交付人数）　23,488人　75歳以上
	宇久地区高齢者通院助成事業費		932	999	75歳以上の宇久地区在住高齢者を対象に、本土地区の医療機関への通院に係る船賃の一部助成を行うもの
	人権啓発推進事業費		5,219	5,306	人権意識の高揚を図り、人権尊重社会を実現するための啓発事業など
	生活困窮者自立支援事業費	□	36,622	35,664	自立相談支援事業、住居確保給付金の支給 学習支援事業（H30は小学4年生～6年生について試験的に対象を拡大）
	国民健康保険事業特別会計繰出金		2,359,344	2,595,275	国民健康保険財政の健全化のための繰出金
	子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業費	□	5,133	1,150	子育て情報の普及啓発、子育てアイデア実現奨励金（市民版15件、企業版5件） （地方創生事業）
	子ども支援課一般管理費	□	91,053	36,037	子ども・子育て支援システムリプレース（システム統合）、子育てワンストップサービスの導入など（一部地方創生事業）
	延長保育促進事業費		63,689	80,852	延長保育　67園
	病児保育事業費		42,881	48,153	病児保育室での一時保育（一部地方創生事業） 小児科医院　4か所
	福祉医療支給事業費（乳幼児など）		523,280	520,635	医療費の一部助成 支給件数　225,548件 入院・通院　乳幼児、母子家庭の母及び子、父子家庭の父及び子 入院のみ　寡婦 支給対象年齢の拡大（小中学生）（地方創生事業） 支給件数　72,332件
	保育所施設整備事業費		369,962	546,804	私立保育所等が行う施設整備事業への助成　3園（地方創生事業など） 事故防止対策経費（乳児呼吸センサーの設置　100人分）
	児童センター運営事業費		132,868	134,800	児童センター・児童交流センターの運営費及び施設整備
	児童クラブ事業費	□	543,221	470,054	児童クラブ事業委託及び保育料の一部助成・施設整備 児童クラブ　68か所（うち6ヵ所新規開設：地方創生事業）
	ファミリーサポートセンター事業費		11,404	11,542	子育てに関する相互援助事業及びその講習会、交流会、広報活動など
	子ども子育て応援センター事業費		59,736	73,178	子どもに関する相談窓口の運営・活動費及び母子家庭等に対する自立支援、高等職業訓練促進
	私立保育所等運営事業費		8,312,688	8,215,546	私立保育所等の運営費 94施設　入所人員 6,980人/月
	保育士確保緊急対策事業費	○	23,970	0	年度途中からの入所児童増に対応するため、年度当初からあらかじめ保育士確保を行う保育所等施設へ人件費を助成（地方創生事業）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
3．民生費	産休病休代替職員経費 （中核市関連分）	□	2,243	1,959	保育所における産休病休職員の代替職員経費（人件費）の一部助成（一部地方創生事業）
	児童手当支給事業費		3,728,930	3,821,320	対象者数　約15,970人 支給対象　中学校修了前まで 支給金額　0歳～3歳未満　一律15,000円/月 3歳～小学校修了前　第1子・第2子　10,000円/月 第3子以降　15,000円/月 中学生　一律10,000円/月 所得制限該当児童　一律 5,000円/月
	児童扶養手当支給事業費		1,329,146	1,391,744	受給者数　約2,700人 支給対象　18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 支給金額　1人42,620円/月、2人目 10,070円加算、3人目以降 6,040円加算
	公立保育所運営事業費		103,975	103,314	3公立保育所の運営に係る管理運営経費及び施設整備
	子育て環境づくり推進事業費		45,772	47,947	3公立保育所による子育て支援事業 延長保育促進事業、わいわい広場、すくすく広場など
	生活保護費		8,675,304	9,009,346	生活保護法に基づく扶助費 生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など 平成30年度生活保護見込世帯数　（年平均）　4,168　世帯/月
	災害援護事業費		8,549	13,803	災害用備蓄品の購入（防災・減災事業計画）、小災害見舞金など
4．衛生費	簡易水道維持管理・統合事業費		2,910	5,807	民営簡易水道の維持管理に係る補助など
	救急医療推進事業費		81,730	91,790	初期、二次、三次救急医療体制を適正に機能させ、初期から三次までの切れ目ない救急医療体制の構築 病院群輪番制病院運営（11病院）、小児救急医療支援 輪番制病院施設・設備整備事業（1病院）など
	医師確保事業費		77,910	78,779	佐世保市の医師確保のための取組（地方創生事業） 大学への寄附講座の設置、ＵＪＩターン医師支援、広報啓発活動など
	地方独立行政法人病院運営事業費		891,706	862,011	地方独立行政法人北松中央病院、佐世保市総合医療センターに対する運営費負担金など
	歯科保健推進事業費		6,364	8,205	成人歯科健診、デンタルフェスティバルの開催、市内の保育所、幼稚園、小学校でのフッ化物洗口の実施
	けんこうシップさせぼ21計画事業費		2,268	5,074	けんこうシップさせぼ21に基づく市民への健康づくりの普及啓発
	健康寿命延伸プロジェクト事業費		12,541	18,995	健康経営の普及・啓発（官民連携）や「佐世保けんこうマンス」などの取り組みを通じた健康づくりのきっかけ提供、健康ポイントの仕組みの検討など（地方創生事業）
	健康診査事業費（がん検診など）	□	530,551	525,347	健康増進法に基づく各種がん検診等事業、健康管理システムのリプレース実施など がん検診受診見込者数　87,178 人

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
4．衛生費	予防接種事業費	□	762,177	767,623	予防接種法に基づく各種予防接種、予防接種台帳管理システムのリプレース実施など 接種見込者数　134,190 人 ＜Ａ類疾病：接種勧奨義務あり＞ ヒブ、肺炎球菌（小児）、四種混合（三種混合、ポリオ）、ＢＣＧ 麻しん風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、ＨＰＶ（子宮頸がん）、Ｂ型肝炎 ※ＨＰＶは、現在勧奨中止 ＜Ｂ類疾病及び市単独事業：接種勧奨義務なし＞ インフルエンザ（高齢者・子ども）、肺炎球菌（高齢者）
	狂犬病予防対策事業費		13,417	11,684	狂犬病予防注射、犬管理所運営経費 予防注射頭数　10,500 頭
	急病診療所運営事業費	□	143,823	138,552	日曜・祝日などの内科・小児科・外科及び平日夜間の内科・小児科の初期救急医療の実施 急病診療所運営のあり方検討
	看護専門学校運営事業費		52,989	78,336	看護専門学校の運営経費（定員数： 240人）、専任教員養成（2名→1名） 学習教材の整備など
	食品衛生対策事業費	□	19,716	7,070	ノロウイルス遺伝子型特定のための検査機器（シーケンサ）の導入、食の安全・安心の確保、食品による健康被害の防止
	と畜検査事業費		31,084	35,029	食肉となる獣畜に対する1頭ごとのと畜検査及び食鳥検査、食肉中の残留有害物質検査など
	環境教育・環境学習推進事業費		12,551	12,987	どこでも環境教室、環境イベントの実施、環境教育等推進行動計画の改定 地球温暖化防止活動推進センター（させぼエコプラザ）の運営
	地球温暖化防止対策事業費		3,750	24,405	地球温暖化防止啓発、ＥＭＳ運用管理、クールチョイス啓発など
	水質汚濁防止対策事業費		13,691	13,261	水質環境監視など
	大気汚染防止対策事業費		39,427	39,602	大気環境監視、ダイオキシン類監視（中核市関連事業）など
	浄化槽普及促進事業費		174,954	174,074	浄化槽設置補助金（国庫補助分350基、市単独分54基）など
	廃棄物処理監視指導事業費		18,639	16,807	廃棄物適正処理推進事業、不法投棄等対策事業、不適正事案支障除去事業など
	斎場管理運営事業費		111,781	109,966	斎場（東部芳世苑、西部芳世苑、やすらぎ苑）の管理運営
	市民霊園墓地管理事業費		35,957	24,417	市民霊園、市営墓地、市有墓地の維持管理
	健康診査事業費（母子保健関連）		242,602	235,152	妊婦・乳幼児の健康診査、母子保健システムリプレース、新生児聴覚検査事業
	育児相談指導事業費		29,659	31,897	子育て世代包括支援センター事業、妊娠・出産包括支援事業など（一部地方創生事業） 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施、産科医療機関や助産師による産後ケアなど
	思春期の子ども対策事業費	□	652	348	幼児向け性教育実践スタッフ養成、保護者・地域への性教育講座、出前授業（妊娠・出産への理解を深めるパンフレットの配付）（一部地方創生事業）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
4．衛生費	小児慢性特定疾病対策総合支援事業費（中核市関連事業）		66,315	59,442	小児慢性特定疾病を抱える子ども及びその家族に対する医療費助成支援など
	不妊に悩む方への特定治療支援事業費（中核市関連事業）		40,975	37,086	特定不妊治療に要する費用の一部助成
	不妊に悩む方への一般治療支援事業費	○	6,520		一般不妊治療（人工授精）に要する費用の一部助成（地方創生事業）
	子ども発達センター事業費		54,036	62,495	子ども発達センターの運営 療育部門　診療事業、児童発達支援事業、障害児等療育支援事業 親子交流部門　地域子育て支援センター事業 施設の維持管理　施設管理、防犯・安全対策
	離島地域安心出産支援事業費		422	522	離島地域の妊婦定期健診に係る交通費（船賃）等の助成事業
	試験検査事業費		26,962	28,917	水質検査、食品検査、特殊検査及び検便検査
	難病患者支援事業費		1,876	1,828	難病患者への訪問指導、医療相談会等の実施
	障がい者保健事業費		7,128	7,145	障がい者の相談を受け、療養の指導や社会復帰の支援を行うもの
	減量リサイクル推進事業費		154,317	152,579	家庭系ごみの適正排出、資源集団回収事業に対する助成など
	適正排出啓発事業費		43,492	48,630	クリーン推進委員の設置、ごみステーション整備助成、事業系ごみ対策など
	ごみ収集運搬事業費		461,507	476,607	ごみ収集運搬（業務委託・直営）、車両整備、精霊流し関連事業など
	西部クリーンセンター運営事業費		996,509	990,264	施設運営、維持管理など
	一般廃棄物処理施設総合整備事業費（２目）	□	688,999	522,233	東部クリーンセンター施設整備事業基幹設備改修（平成27～30年度継続年期設定事業） 宇久ストックヤード整備にかかる測量、試錐、実施設計など
	クリーンピュアとどろき等運営事業費		339,028	307,014	クリーンピュアとどろき（汚泥脱水機整備・防衛9条）など、し尿処理施設の維持管理
	一般廃棄物処理施設総合整備事業費（４目）		2,764,694	886,013	新西部クリーンセンター施設整備事業 建設工事（ＤＢＯ方式）、設計施工管理業務など
	下水道事業会計繰出金		1,748,674	1,748,800	資本費、公共下水道事業費などに対する繰出金
	水道事業会計繰出金など		482,954	483,212	企業債元利償還金、水道水源開発等事業費などに対する繰出金及び出資金
5．労働費	労働雇用対策費	□	18,063	21,049	ＵＪＩターン希望者等への都市圏企業面談会参加企業への助成などによる市内就職促進、在宅就労促進補助事業など（一部地方創生事業）
	シルバー人材センター支援事業費		16,506	17,400	佐世保市シルバー人材センター運営補助
	勤労者福祉推進事業費		11,740	11,440	佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業への補助など
	労働福祉センター運営事業費		23,394	22,824	佐世保市労働福祉センター運営費

※1「新規」欄の○は新規事業を表す。※2「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
6．農林水産業費	農業生産基盤整備事業費(農業)		29,666	89,929	農業用ハウスなどの施設整備及び園内道整備などの助成、農地中間管理機構業務
	有害鳥獣対策事業費		134,317	143,584	有害鳥獣の捕獲業務委託、捕獲報奨金、防護柵整備、まちなか対策など
	中山間地域等振興対策事業費		230,310	230,670	中山間地域などにおいて、農業生産活動を継続する農業者への助成
	農業担い手育成事業費		31,399	41,880	農林畜産業後継者の育成強化、新規就農者の経営開始への助成（一部地方創生事業）、畜産農家へのヘルパー制度の助成など
	ふれあい農業推進事業費		20,112	20,199	国見の郷等地域活性化施設の管理運営費など
	農地の有効利用事業費		13,431	15,184	農地の利用状況等調査、農地の流動化に対する助成など
	付加価値の高い一次産品育成対策事業費		18,472	46,119	生産額１億円規模の農作物のさらなる振興に向けた支援（一部地方創生事業）
	地域農産物の消費拡大促進事業費		8,531	12,660	果樹、野菜・花き、茶、畜産の振興対策（過疎債事業含む）
	農業経営の安定強化事業費		21,002	24,676	農業経営所得安定対策事業、環境保全型農業直接支払事業補助金など
	農業生産基盤整備事業費(畜産)	□	31,328	23,646	家畜導入の促進（過疎債事業）、受精卵移植に対する助成、子牛共同育成施設などの施設整備に対する助成、させぼ生まれ“させぼ育ち”長崎和牛の導入促進（地方創生事業）
	家畜保健衛生対策事業費		32,578	31,855	家畜の保健衛生に取り組む団体に対する助成、家畜診療業務に係る経費（宇久地域）
	土地基盤整備助成事業費		134,492	136,459	農道、水路、ため池等の改修に対する助成、県営事業負担金など
	市営農業用施設管理事業費		23,792	38,418	農道、水路、ため池等の維持管理
	ため池整備事業費		74,157	90,007	市有ため池の防護柵の設置、「ため池ハザードマップ」の作成
	多面的機能支払交付金事業費		96,345	102,832	農地の維持管理（草刈、水路の泥上げの保全活動や体制強化）61地区、共同活動（施設の軽微な補修、生態系保全や環境保全の増進）49地区及び施設長寿命化46地区に対する支援
	森林総合整備事業費		114,636	95,435	市有林の保育・管理、森林整備事業貸付、民有林の整備に対する助成、松くい虫対策（過疎債事業）、烏帽子散策の森維持管理など

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
6．農林水産業費	林道改良事業費		15,762	18,762	林道舗装、林道維持管理（路側草刈等）など
	漁業と海洋レクレーションとの調和事業費		11,765	11,691	船舶係留管理
	漁村の総合的な振興事業費		9,820	9,460	築いその設置、タコ産卵礁の設置などによる漁場整備（防衛9条）
	漁場環境の保全対策事業費		13,672	6,888	環境・生態系保全活動（過疎債事業）への支援、海浜清掃など
	漁業関連施設の充実事業費		43,883	93,703	漁民総合センターの管理運営、漁業施設整備への助成など
	離島漁業再生支援交付金事業費		65,195	72,399	離島漁業集落の生産力向上や特産品開発などの他、新規就業者の漁船等の取得に係る経費に対する助成
	意欲ある担い手の育成・支援事業費		2,925	5,701	漁業後継者等の技術習得及び研修への支援
	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業費		16,325	22,125	栽培漁業推進のための放流事業、養殖漁場の環境改善に対する補助
	種苗生産事業費		23,948	22,614	種苗の生産供給 種苗生産 カサゴ、ヒラメ、オニオコゼ、アワビ、イワガキ、ウニ、ナマコなど 養殖漁業被害を軽減するための技術指導・海況調査
	水産センター等管理保全事業費		23,901	11,277	水産センター及び宇久栽培漁業センターの施設維持・管理保全 種苗生産用取水管改修（防衛9条）
	マガキ種苗生産事業費		6,300	6,259	マガキ養殖用種板の生産
	種苗生産試験共同研究事業費		1,800	1,800	二枚貝養殖の安定化と生産拡大の技術開発
	水産センター機能強化事業費		179	4,200	水産センターの機能強化の必要性についての検討
	漁港整備事業費	□	425,344	275,599	地域水産物供給基盤整備事業（1地区）、水産業強化対策事業（3漁港）、針尾漁港（小鯛ノ浦地区）整備（防衛9条）、海岸老朽化対策（1地区）、県営事業負担金（2地区）、口木地区水産基盤整備事業　など 地域水産物供給基盤整備　太郎ヶ浦地区　岸壁など 水産業強化対策　車止め設置（矢岳漁港、浅子漁港、針尾漁港）
7．商工費	中小企業経営基盤強化事業費		4,156,544	4,161,128	中小企業融資預託金　4,100,000 短期資金 （貸付限度額　1,500万円） 緊急経営対策資金 （貸付限度額　不況対策資金等3,000万円、連鎖倒産防止資金2,000万円） 経営合理化資金 （貸付限度額　2,000万円）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
7．商工費	中小企業経営基盤強化事業費				小口事業資金 （貸付限度額　2,000万円） 協同組合等振興資金 （貸付限度額　一般 1億5,000万円、集団化 10億円、再開発　4億円） 創業資金 （貸付限度額　2,000万円） エコ資金 （貸付限度額　1,000万円） 中小企業融資保証料補給補助金　29,500 中小企業融資利子補給補助金　3,582 戦略産業推進プロジェクト（地方創生事業）　19,383 人材育成支援事業など　4,079
	商店街支援事業費		15,342	11,708	魅力ある商店街創出支援事業、魅力ある個店グループ創出支援事業（地方創生事業）、商店街活性化推進調査・研究事業など
	中心市街地活性化事業費	□	28,329	14,663	中心市街地にぎわい推進事業（きらきらフェスティバル補助金）（地方創生事業） 中心市街地魅力向上事業（松浦公園整備など）（一部地方創生事業）
	海外ビジネス展開支援事業費	□	7,599	3,631	厦門市姉妹都市提携35周年事業など
	技術力高度化事業費		14,678	15,178	創造的技術開発支援 新製品、新技術の研究開発に対する補助 補助率 1/2以内 販路開拓支援 新製品、新技術などの販路開拓に対する補助（一部地方創生事業） 補助率 1/2以内
	産学官連携技術振興事業費		21,039	24,658	産業コーディネート事業（コーディネータにかかる経費、産業支援センター施設維持管理費など）（地方創生事業）、新規創業支援事業（地方創生事業）、次世代創業者育成プログラムの実施　（地方創生事業）
	伝統産業振興事業費		19,252	20,984	三川内焼伝統産業会館等管理運営事業、三川内焼振興事業（日本遺産認定に伴う肥前窯業圏関連事業など）（一部地方創生事業）
	特産品の販路拡大事業費		28,988	30,666	アンテナショップ推進事業、させぼブランド構築事業など
	ふるさと納税制度推進事業費		987,577	1,636,394	ふるさと納税制度を活用した本市特産品の知名度向上並びに販売額の向上
	企業誘致活動事業費		12,036	11,267	ウエストテクノ佐世保をはじめとする工業団地などへの企業誘致活動経費（地方創生事業）
	企業立地奨励事業費		125,797	451,748	企業立地（新設および増移設）に係る奨励金　5件分（地方創生事業）
	産業団地管理事業費		10,386	10,427	テクノパーク・ニューテクノパーク・御橋工業団地（維持・管理）
	工業団地整備事業特別会計繰出金		21,616	19,571	工業団地整備事業費に対する繰出金（相浦地区、小佐々地区）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
7．商工費	観光客誘致促進事業費	□	99,179	129,210	佐世保観光コンベンション協会への補助、九十九島誘客事業など（一部地方創生事業）
	訪日外国人誘致事業費	□	23,996	24,679	カーニバル社との共同マーケティング事業など（一部地方創生事業）
	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業費	□	18,275	11,301	湾クラブ加盟経費、情報発信経費など（一部地方創生事業）
	観光イベント支援事業費		31,834	34,820	ＹＯＳＡＫＯＩさせぼ祭り補助金、させぼシーサイドフェスティバル補助金など
	観光地域づくり推進事業費	□	98,877	60,000	観光地域づくりプラットフォーム構築事業、観光地域ブランド確立事業、江迎観光拠点整備事業など（一部地方創生事業）
	世界遺産活用推進事業費	□	40,995	11,720	世界遺産登録記念業務、世界遺産プロモーション業務など（地方創生事業）
	日本遺産活用推進事業費		4,470	6,310	旧軍港市日本遺産活用推進協議会４市連携事業など（地方創生事業）
	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業費	□	105,479	117,006	九十九島パールシーリゾート（九十九島水族館、駐車場、ターミナルビル、ビジターセンター、園地）の管理経費、イルカ出産対応経費など
	公共宿泊施設管理事業費		30,407	31,793	山暖簾施設改修工事など
	動植物園管理運営事業費		159,191	258,570	動植物園指定管理委託、施設維持管理（老朽化施設対策）、側道整備事業など
8．土木費	させぼ美し化プロジェクト（道路）事業費		16,232	18,557	国・県・市道植栽帯等へのボランティアによる花苗植付関係経費など（過疎対策事業など）
	道路維持費		874,537	975,931	道路管理 道路維持工事、路面清掃、除草、街路樹維持管理、定期点検、道路ストック総点検、道路施設修繕、里道維持補修、草刈り除草奨励金など
	道路新設改良費		1,521,494	1,600,375	バリアフリーネットワーク整備事業（電線共同溝など） 踏切重点整備事業（改良） 桜馬場踏切など　4箇所 社会資本整備総合交付金事業 （新設・改良）相浦山手線など　3線 防災・安全交付金事業 （改　良）日出心野線など　2線 防衛事業 防衛施設周辺道路整備事業（防衛8条） （新　設）前畑崎辺道路　　L＝35m（換算）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
8．土木費	道路新設改良費				特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（防衛9条） （新　設）東浜十郎線　L＝94m（換算） （改　良）釜大島線など　4線 県営事業負担金 佐世保日野松浦線など　5箇所　（合併特例債事業など） 辺地対策事業 改良・舗装　白馬循環線など　4線 過疎対策事業 改良　梶木場線など　7線 単独事業 道路改良　鵜渡越観光通線など　63線 改良（安全施設）　木場田万徳町線など　28線 道路側溝整備　石岳線など　95線 通学路整備　東山手線、市内小学校区の舗装、排水工、防護柵など 市里道交付金　70％交付　舗装、防護柵など
	橋りよう維持費		236,552	219,920	橋りよう点検事業　定期点検 橋りよう修繕事業　中通第一橋など　15橋
	洪水ハザードマップ作成事業費		11,652	9,300	水防法の改正に基づき、洪水ハザードマップの改定を行うもの（防災・減災事業計画） 早岐川など
	河川、水路整備事業費	□	259,199	250,700	自然災害防止事業 オツケ川など 12河川 単独事業 河川改良　迎田川など 27河川 水路新設改良　柚木町地内など 29か所 市水路交付金　70％交付 長寿命化計画策定（暗渠）
	都市下水路費		73,300	12,300	雨水渠整備受託事業 川下排水区など 5地区
	急傾斜地崩壊対策事業費	□	347,688	447,467	県費補助事業 長坂（１６）地区など 15地区 単独事業 土砂災害ハザードマップ作成、構造物補修、仮設防護柵設置、崩壊対策施設点検 県営事業負担金 陣の内（２）地区など 24地区

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
8．土木費	建築物災害防止事業費		30,709	29,772	既存建築物の定期報告等に要する経費 老朽危険空家（住宅及び事務所など）除却費用に対する補助（防災・減災事業計画） 老朽危険空家緊急対策工事等に係る経費
	住宅・建築物耐震化推進事業費		798	4,378	住宅・建築物の耐震化への指導助言 戸建木造住宅の耐震診断に対する補助
	指定道路調査事業費		5,053	15,900	指定道路図及び台帳整備、指定道路の追加公表等に係る経費
	都市計画決定事業費		16,336	35,221	都市計画法に基づく都市計画決定及び都市計画マスタープラン見直しに係る経費 地元協議、都市計画審議会の開催、都市計画マスタープラン見直しの実施
	地籍調査事業費		98,032	103,168	地籍調査業務 大久保地区　約 0.20㎢　干尽・大黒・天神地区　約 0.76㎢ 矢岳・今福地区　約 0.60㎢
	斜面密集市街地対策事業費		212,506	268,745	用地買収・建物補償・道路整備など　「東山地区」 家屋事前調査・安全対策工事など　「戸尾・松川地区」 用地買収・建物補償・道路整備など　「福田・中通地区」
	住宅政策推進事業費		10,547	9,980	空き家バンク運営、住み替え促進補助、３世代同居・近居促進補助（地方創生事業）、 空き家活用協働事業（俵ヶ浦、まちなか）
	早岐駅周辺整備推進事業費	□	57,448	4,570	協議会補助金、早岐駅西口広場環境整備工事（防衛9条）
	景観形成推進事業費		6,325	4,368	針尾送信所地区重点景観計画素案作成、景観審議会開催など
	屋外広告物対策事業費		13,414	9,765	屋外広告業許可，屋外広告物設置許可及び規制誘導に関する事務（中核市関連）
	宅地耐震化推進事業費	○	30,500	0	大規模盛土造成地に関する調査、大規模盛土造成地マップの作成（地方創生事業）
	特殊地下壕対策事業費		42,820	46,946	特殊地下壕対策事業 神島町など4地区
	公園管理費		473,948	459,108	公園維持管理（一部過疎債事業） 公園点検・清掃、草刈・樹木管理、ごみ収集、便所清掃など 公園施設改修、公園台帳整備、公園安全対策など
	公園利用促進事業費		25,640	39,940	公園ＰＲ、えぼしスポーツの里魅力向上
	街路事業費	○	9,000	0	県営事業負担金（街路） 都市計画道路　春日瀬戸越線（仮称）（合併特例債事業）
	公園整備事業費	□	617,129	133,550	佐世保公園（防衛9条）、稲荷公園、俵ヶ浦半島公園（仮称）（地方創生事業） 公園施設長寿命化対策

※1「新規」欄の○は新規事業を表す。※2「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
9．港湾費	港湾計画促進事業費		10,170	10,819	港湾計画促進調査検討業務
	ポートセールス振興事業費		11,483	14,853	佐世保港への寄港誘致、クルーズ客船寄港対応（一部地方創生事業）
	港湾施設保安対策事業費		77,798	43,516	ＳＯＬＡＳ条約に基づく港湾施設保安対策業務
	海面清掃事業費		65,918	79,547	佐世保港の海面清掃業務
	漁業用施設整備事業費	□	73,800	50,000	有福地区小型船係留施設整備事業（防衛9条）　小型船係留施設整備 大崎地区漁業用施設整備事業（防衛8条）　調査・測量設計
	港湾施設改良事業費		351,905	382,400	港湾施設改良など　三浦地区、相浦地区ほか
	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業費		1,918,462	211,000	官民連携による国際クルーズ拠点整備（浦頭地区） 岸壁整備（国直轄事業負担金）、道路等整備、周辺環境整備など
10.消防費	消防庁舎整備管理事業	□	74,297	83,248	佐々出張所建設に係る実施設計及び試錐調査業務
	消防車両等管理事業費		149,239	343,118	消防ポンプ自動車１台　中央署春日出張所 高規格救急自動車２台　東署本署（防衛８条）東署大瀬戸出張所 消防車両の維持管理、消防用資機材の整備
	消防水利管理事業費		67,516	66,083	防火水槽や消火栓の整備 維持補修 水道事業会計繰出金 防火水槽の新設（過疎債事業など）4基　など
	救急救助業務高度化推進事業費		16,774	16,670	救急救命士の養成 3 名 救急隊員が行う応急処置技術の向上など
	通信指令システム整備管理事業費		70,208	89,645	通信指令システムの維持管理 消防・救急活動等への指令業務を円滑にする通信指令システム運用経費 無線機器保守・運用、アナログ無線局撤去など
	消防団施設管理事業費		62,954	18,482	消防団第49分団格納庫建設整備（過疎債事業）、格納庫の改修経費など
	消防団車両等管理事業費		56,586	67,881	小型動力ポンプ付積載車４台（防衛9条、過疎債事業） 消防団車両の維持管理、消防団の装備品整備（防災・減災事業計画）
	防災訓練事業費		2,450	2,381	佐世保市総合防災訓練経費、地域の災害特性に応じた「地域型防災訓練」経費 （防災・減災事業計画）
	自主防災組織育成事業費		1,775	2,950	新規結成促進経費、自主防災リーダー養成経費など
	防災行政無線整備事業費	○	15,800	0	旧合併６町の防災行政無線のデジタル化（過疎債事業）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
11. 教育費	私立幼稚園就園奨励費補助金		113, 356	117, 675	対象者（補助）（満3～5歳児） 755人
	私立幼稚園等運営事業費		1, 249, 719	1, 138, 298	私立幼稚園等の運営費 37園　園児数 2, 439人/月
	一時預かり事業費		65, 829	64, 449	私立幼稚園等の一時預かり事業費 37園
	教職員住宅管理	□	19, 649	7, 665	維持管理のほか、老朽化した教職員住宅の新築・改修工事等を行うもの（黒島教職員住宅） （H30～H34、22戸→15戸）
	特色ある学校づくり対策事業費		32, 000	32, 000	特色ある学校づくりを図るための実践研究の推進
	いじめ・不登校対策事業費		10, 626	18, 245	いじめ・不登校等の問題を抱える児童生徒の支援 心の教室相談員の配置 21人
	小・中学校教育活動推進事業費		64, 869	22, 618	教育水準の向上のため研究委託事業、ＩＣＴ機器を用いた授業の支援員を配置 ＩＣＴ支援員配置 29校
	学校司書配置事業費		31, 947	31, 602	学校図書館の学習支援や読書活動推進機能の充実のための専任学校司書の配置 学校司書 20人
	小中学校標準検査事業費		12, 243	12, 337	市内児童生徒の学力や心の様子（社会性・規範意識・自己肯定感等）把握を目的とした学力調査や児童生徒質問紙調査
	少人数指導支援事業費		58, 571	58, 836	少人数指導による習熟度別学習の推進 非常勤講師 26人
	ＡＬＴ（外国語指導助手）派遣事業費		56, 052	53, 202	中学生の英語の実践的運用能力育成と教員の資質向上 （ＪＥＴ－ＡＬＴ 11人、市単独ＡＬＴ 2人）
	国際理解教育推進事業		16, 579	12, 320	国際理解教育の推進のための小中学校へ指導員の派遣や、英語実践力を育成する事業の実施（地方創生事業）など
	「ふるさと文化・環境」発見事業費		3, 263	3, 359	小学校4年生、中学校1年生を対象とした体験学習、史跡見学 （西海パールシー、三川内焼伝統産業会館、針尾送信所、無窮洞、福井洞窟など）
	理科学習支援事業費		5, 953	5, 428	小学校4年生を対象に、少年科学館を活用した天文・科学実験等の理科学習を実施
	奨学貸付金	□	40, 480	44, 408	就学一時金　8人（うち早期貸付分 6人） 大学、短大、専門学校（修業年限2年以上） 奨学基金（篤志家の寄附によるもの） 勇寿奨学金　高校生・高専生　4 人 木村奨学金　高校生・高専生　1 人（黒島・高島出身者） 辻奨学金　高校生・高専生　4 人 一般奨学金　高校生・高専生　56 人 金子奨学金　高校生・高専生　2 人 帖佐奨学金　大学生・短大生・専門学校生 36 人

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
11. 教育費	奨学貸付金				恭暢奨学金　高校生・高専生　3 人 大学生・短大生・専門学校生　3 人 湶学奨学金　高校生・高専生　52 人 大学生・短大生・専門学校生　10 人
	特別支援教育補助指導員派遣事業費		85,031	77,778	特別支援学級及び通常学級の学級運営の安定を図るための補助指導員の派遣（50人）
	教職員の研修・教育研究費		12,398	12,579	教育に関する研究調査及び教職員の研修の実施、英語指導力向上研修（地方創生事業）
	総合教育センター事業費		35,532	35,557	教育センター、少年科学館、清水地区公民館からなる複合施設の管理運営費など
	少年科学館事業費		10,604	10,799	主に小・中学生を対象とした少年科学教室、プラネタリウムなどの科学事業の展開
	小中学校図書整備費	□	45,173	28,912	学校図書の購入 購入予定冊数　小学校　17,300冊　中学校　10,900冊　（H30より新聞を配備）
	小中学校情報通信ネットワーク整備費		130,000	132,000	校内ＬＡＮのネットワーク機器更新及び無線ＬＡＮ環境を新たに整備 小学校　13校　中学校　8校
	小中学校施設維持改修費		561,835	455,275	既存施設の維持や質の向上のための改修（小学校、中学校、給食施設） トイレの洋式化（小学校248基 中学校131基）
	小中学校就学援助費	□	293,891	227,268	経済的な理由などで就学の負担がある家庭への学用品などの援助、H30より新入学用品費を前倒し支給（入学準備金） 認定見込　小学校　2,233 人　中学校　1,257 人 入学準備金支給見込　小学校271人　中学校371人
	小中学校遠距離通学費補助金		25,018	23,304	対　象　小学校　4km以上　対象者　250人、中学校　6km以上　対象者　218人 補助額　徒歩　6,000円、バス・電車　実費×3/4 、神浦地区児童　実費×4/4 船　実費×5/6、あすなろ学級通級者　実費×3/4
	小中学校スクールバス運行事業費		13,053	17,436	学校の統廃合に伴い、スクールバス2台を運行するもの （船越小と俵浦小、庵浦小及び愛宕中と野崎中）
	就学援助システムリプレース事業（小学校、中学校）	○	13,692	0	就学援助制度（申請～支給及びデータ管理等）に係るシステムについて、リプレースを行い、サービスの向上や業務の効率化を図るもの。
	小学校施設整備事業費	□	330,951	404,892	耐震対策事業 照明等落下防止対策工事（屋内運動場）　早岐小学校ほか 32校 大規模改造 危険部位改修　5校　白南風、山手、春日、相浦西小大崎分校、皆瀬 黒島小中学校校舎改築等事業 外構・グラウンド整備工事

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
11. 教育費	小学校施設整備事業費				校舎改築・施設保全（長寿命化）事業 日野小（改築、長寿命化）、世知原小（屋内運動場改築）、針尾小（プール改築） 船越小（敷地測量）
	中学校施設整備事業費		127, 440	294, 370	耐震対策事業 照明等落下防止対策工事（屋内運動場）　東明中学校ほか 19校 大規模改造 危険部位改修　3校　相浦、大野、中里 黒島小中学校校舎改築等事業 外構・グラウンド整備工事
	公立幼稚園管理運営事業費		25, 740	28, 551	公立幼稚園2園の管理運営費、通級教室に係る経費
	文化財保護費		13, 052	10, 659	指定文化財の維持管理、保存整備
	日本遺産活用推進事業費		10, 282	16, 500	「鎮守府」「窯業圏」の日本遺産構成文化財に係る保存及び見学者に対応した整備 構成資産説明板設置など（地方創生事業）
	立神広場整備活用事業	○	8, 700	0	立神音楽室を含む立神広場について、文化財としてのみならず、観光面での活用を含めた拠点として整備するための基本計画を策定するもの（地方創生事業）
	世界遺産登録推進事業費	□	49, 851	11, 716	黒島文化的景観整備、文化的景観構成要素の調査・維持管理、教会守設置のほか、世界遺産登録周知啓発を行うもの（地方創生事業） 世界遺産登録パブリックビューイング開催（黒島町）、周知啓発バナー設置 説明板設置、　黒島天主堂保存修理補助
	福井洞窟整備・発掘事業費		26, 143	47, 788	国指定史跡「福井洞窟」の整備・公開にかかる経費（現地整備、整備検討委員会経費など）
	針尾送信所保存整備事業費		10, 576	16, 321	国指定重要文化財「針尾送信所」の管理、公開活用にかかる経費（園路整備、説明板設置、整備検討委員会経費など）
	生涯学習推進補助金		13, 500	13, 500	生涯学習活動の推進母体である地区生涯学習推進会、地区自治協議会が行う事業に対する助成
	地域未来塾事業費		2, 020	3, 048	地区公民館を拠点に、小中学生を対象として家庭学習の習慣化を目的とする学習教室を開催基礎学力の定着と英語に対する学習意欲の向上を図る（地方創生事業）
	放課後子どもプラン推進事業費		18, 918	21, 202	子どもたちの安全安心で豊かな放課後づくりの推進を目的とする「放課後子ども教室」の開設
	英語シャワー事業		8, 562	5, 128	気軽に英語と触れ合える機会の創出を目的として、民間事業者等を構成員とするチームが主体となり、英語力の向上に資するイベントなどを展開（地方創生事業）
	徳育推進事業費		6, 789	6, 499	徳育推進に向け具体的な取組みを行うもの 市民への働きかけを行う推進団体への交付金、全市民への広報啓発など

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
11. 教育費	施設保全事業費（公民館）	○	18, 135	0	地区公民館の長寿命化改修 宮地区公民館の長寿命化改修に向けた実施設計
	公民館施設整備事業費	□	121, 003	92, 549	市内２８公立公民館の施設整備、維持補修、避難所運営資機材整備 江上地区公民館昇降機設置（防衛9条）ほか
	公民館主催講座経費		8, 016	8, 080	一般成人講座、高齢者学級、サマースクールなどの開催
	島瀬美術センター管理運営事業費		43, 652	36, 797	管理費、設備改善費、企画展・特別展開催
	図書館資料費		30, 922	30, 925	図書、ＣＤ、ＤＶＤ、新聞、雑誌等の購入（図書購入予定冊数 13, 825冊）
	図書館運営費		91, 591	90, 009	図書館の管理運営費、平成２９年４月より祝日開館及び夜間開館時間を拡大
	図書館施設管理	□	40, 700	36, 196	図書館の施設管理費、トイレ洋式化整備（目標洋式化率　50％以上）
	青少年教育センター費	□	42, 648	32, 512	教育相談活動事業費　　スクールソーシャルワーカーの配置　4人 青少年非行防止推進事業費　　補導委員報酬など（補導委員数　一般131名・学校82名）
	世知原地区公民館講堂整備事業	○	16, 290	0	地区公民館体育室と小学校体育館を建替え、新たに地区公民館講堂と小学校体育館を合築した複合施設を整備するもの （敷地測量、造成設計、建物基本設計など）
	ジュニアスポーツ推進事業費	□	7, 788	4, 200	城島健司氏の寄附金を活用したスポーツ振興事業、ジュニア強化対策費 Ｖ・ファーレン長崎ホームゲームへの小学生招待事業等
	体育スポーツ振興補助事業費		7, 814	7, 737	指導者の育成・選手の競技力向上、大会派遣、大会開催、公認スポーツ指導者資格取得助成費など
	スポーツ大会推進事業費		8, 446	8, 356	市民体育祭（総合開会式　10月開催）の開催経費 小柳賞佐世保シティロードレース大会（1月開催予定） 長崎せちばるロードレース大会（9月開催予定）（過疎債事業） させぼ鹿町町パールマラソン大会（12月開催予定）（過疎債事業）　　に対する補助
	体育施設運営事業費		314, 121	301, 716	体育施設管理費 体育文化館、総合グラウンド、温水プール、東部スポーツ広場、北部ふれあいスポーツ広場、吉井地区体育施設ほか
	体育施設整備事業費	□	136, 504	136, 554	体育施設整備費 温水プール温水システムほか改修（防衛9条） 総合グラウンドプールパーゴラ改修、千鳥越野球場駐車場整備　など
	旧ポリテクセンター体育館附帯施設整備事業費		43, 680	1, 000	旧ポリテクセンター体育館に附帯施設を整備するもの（建物建設、外構整備工事） （構造/規模：軽量鉄骨造、平屋建、延床面積102. 0㎡）

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

（単位：千円）

款　名	事　業　名	新規	平成30年度	平成29年度	説　明
11. 教育費	学校におけるアレルギー疾患対応事業費		1,630	1,722	学校給食における食物アレルギー対応が必要な児童生徒の保護者に対して、生活管理指導表の提出を必須化し、その文書料を補助するもの 対象者　770人
	ヘルス・マネージャー派遣事業費		1,260	1,255	教育委員会が特に必要と認めた小・中学校にヘルス・マネージャーを派遣し、学校保健活動の推進及び保健室での相談活動等の充実を図るもの
14. 諸支出金	交通事業会計繰出金		5,858	6,068	共済費追加費用に係る繰出金など

※1 「新規」欄の○は新規事業を表す。※2 「新規」欄の□は一部新規を表し、事業の中で新たなサービス提供や対象拡大など内容の充実を伴うものをいう。

特別会計の概要

（単位：千円）

会計名	予算額	説明
住宅事業特別会計	2,867,194	管理戸数　５，５６６戸 市営住宅建設 建替　大黒住宅（第２期）　７２戸（中層耐火構造５階建）（平成28～30年度継続事業）本体工事 泉福寺住宅（第４期）（平成29～30年度継続事業）集会所建替工事 新田住宅（第１期）　２４戸（高層耐火構造８階建）（平成30～31年度継続事業）特殊基礎工事、本体工事 直谷住宅（第１期）　２棟１２戸（木造平屋）本体工事 大黒住宅（第３期）実施設計、試錐調査など 泉福寺住宅（第３期）　５４戸（高層耐火構造９階建）建具工事、外構工事など 花高１住宅（第２期）　９０戸（高層耐火構造１０階建）解体工事、特殊基礎工事 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進　家賃減額補助
国民健康保険事業特別会計	27,670,525	被保険者数　５５，９５４人　（一般被保険者　55,565人　退職被保険者等　389人）

国民健康保険税

医療給付費分１人当たり保険税（現年課税分）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比
一般	57,395円	66,715円	86.0%
退職	41,221円	69,906円	59.0%
平均	57,282円	66,779円	85.8%

介護納付金分１人当たり保険税（現年課税分）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比
一般	20,377円	24,519円	83.1%
退職	20,377円	24,519円	83.1%
平均	20,377円	24,519円	83.1%

後期高齢者支援金分１人当たり保険税（現年課税分）

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比
一般	19,323円	21,104円	91.6%
退職	14,856円	22,037円	67.4%
平均	19,292円	21,123円	91.3%

保険給付

１人当たり給付額

区分		療養給付費	療養費	高額療養費	計
一般	平成30年度	300,737円	3,702円	46,987円	351,426円
	平成29年度	304,554円	4,140円	50,006円	358,700円
	前年度比	98.7%	89.4%	94.0%	98.0%
退職	平成30年度	344,609円	3,481円	74,571円	422,661円
	平成29年度	322,435円	3,999円	69,358円	395,792円
	前年度比	106.9%	87.0%	107.5%	106.8%

出産育児一時金支給　１件当たり　42万円
葬祭費支給　１件当たり　2万円

（単位：千円）

会計名	予算額	説明
国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業費納付金　6,831,542 医療給付費分　4,930,764 後期高齢者支援金等分　1,444,972 介護納付金分　455,806 保健事業 はり灸療養助成　1術　650円　2術　760円 特定健康診査　対象者　40　～　74歳 一般会計繰入金　2,359,344 保険基盤安定　1,152,442 保険者支援　570,739 出産育児一時金　70,000 職員給与費等（物件費分）　163,528 財政安定化支援　402,634 その他　1
競輪事業特別会計	16,397,845	入場者数　43,200人 開催日数　58日（場外発売を除く） 車券売上額　158億1,000万円 （普通競輪　101億1,000万円、記念競輪　57億円）
卸売市場事業特別会計	1,412,442	年間売上額　237億6,540万円 青果　57億4,200万円、水産　84億6,670万円、食肉　87億6,670万円、花き　7億9,000万円 市場使用料　420,566　市場事業費　602,012 一般会計繰入金　881,648　公債費　810,230 基金繰入金　103,800
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	19,895	松浦鉄道㈱の経営安定、地域交通体系の整備などを図る運営基金の管理・運用 安全対策事業費補助金　19,400 基金積立金　395（平成30年度末地域交通体系整備基金残高見込　2億3,700万円）
土地取得事業特別会計	396,995	用地先行取得 平成30年度末土地開発基金残高見込　13億8,371万円

（単位：千円）

会　計　名	予算額	説　　明
介護保険事業特別会計	24,927,907	被保険者数 第１号被保険者数　77,315人 介護保険料 第１号被保険者保険料基準額　　年額　69,800円（基準月額　5,822円） 介護給付費等　22,600,166 在宅　11,859人 施設　2,172人 介護給付　在宅　居宅介護サービス、福祉用具購入、住宅改修、地域密着型介護サービスなど　13,670,639 施設　施設介護サービス　6,543,148 予防給付　在宅　介護予防サービス、福祉用具購入、住宅改修、地域密着型介護予防サービスなど　982,930 特定入所者介護給付など　1,403,449 市町村特別給付　39,231 訪問理美容サービス、おむつ購入費支給 地域支援事業　1,422,736 介護予防・日常生活支援総合事業　人件費、介護予防・生活支援サービスなど　1,010,906 包括的支援事業　地域包括支援センター運営、生活支援サービスの体制整備など　359,788 任意事業　介護給付適正化、配食サービス、在宅医療・介護連携など　52,042 保健福祉事業　10,737 いきいき元気食事づくり教室、広報、離島介護サービス渡航費助成 介護認定　253,765 認定審査会、認定調査など 人件費、一般管理費、基金積立金など　601,272 一般会計繰入金　3,577,929 介護給付費等　2,825,131 地域支援事業費　210,034 低所得者保険料軽減　59,241 職員給与費等　208,371 事務費　275,152
交通船事業特別会計	69,056	神浦（宇久）～寺島（宇久）～柳（小値賀）間の運航 年間輸送人員　6,169 人

（単位：千円）

会　計　名	予算額	説　　明
集落排水事業特別会計	29,820	野方地区、本飯良地区（宇久町）における漁業集落排水施設の維持管理 加入世帯数　野方地区　37 戸　　本飯良地区　35 戸
後期高齢者医療事業特別会計	3,179,404	被保険者数　38,638人 後期高齢者医療広域連合納付金　3,059,803 保険料等　2,195,625 保険基盤安定負担金　751,418 共通経費負担金　112,760 総務費（人件費等）　114,501
工業団地整備事業特別会計	935,481	市営工業団地（相浦地区）造成及び市営工業団地（小佐々地区）維持管理 工業団地整備事業費補助金　219,664 一般会計繰入金　21,616 繰越金　1 工業団地整備事業債　694,200 工業団地整備事業費　915,314 公債費　20,167
港湾整備事業特別会計	457,341	港湾施設（ふ頭用地、旅客ターミナル、荷役機械など）の管理運営 港湾施設使用料 荷さばき地　49,983㎡　199,753 旅客ターミナル　1,023㎡　34,211 大型荷役機械　111,000ｔ　8,547 新みなと駐車場　24,558台　16,000

（単位：千円）

会　計　名	予 算 額	説　　明
臨海土地造成事業特別会計	166,823	三浦地区開発面積　52,000㎡　有効面積　33,085㎡ 三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業（みなと交流エリア・観光ゲートエリア） 土地貸付収入　103,875 平成30年度末　市債残高見込　595,802 千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	34,196	母子家庭、父子家庭及び寡婦への各種資金貸付 対象　母子家庭の母、父子家庭の父、母子父子家庭の父母が扶養している児童など 貸付種類　修学、就学支度、技能取得、生活、事業開始、医療介護など 貸付金元利収入　24,298 平成30年度末　貸付金残高（見込）　209,313 千円
病院資金貸付事業特別会計	2,040,984	地方独立行政法人病院に対する資金貸付及び償還管理 平成30年度貸付 北松中央病院　149,000千円 佐世保市総合医療センター　848,000千円 平成30年度末貸付残高（見込） 北松中央病院　1,112,189千円 佐世保市総合医療センター　6,078,151千円

企業会計の概要

（単位：千円）

会　計　名	予算額	説　明
水道事業会計	11,431,832	給水戸数　119,396戸（年間総配水量 29,226,871㎥　1日平均 80,074㎥） 建設改良　第九期拡張事業費　石木ダム建設関連事業　424,315 水道施設整備事業費　水道施設再構築事業、基幹施設特別対策事業など　2,958,341 他会計補助金など　一般会計繰入金　243,740 一般会計出資金　263,580
下水道事業会計	10,309,671	排水設備設置戸数　67,447戸（年間総有収排水量　14,368,000㎥　1日平均　39,364㎥） 建設改良　公共下水道事業費　汚水管渠整備事業、下水処理場施設整備事業　など　2,421,607 単独下水道事業費　汚水管渠整備事業など　1,456,688 他会計補助金など　一般会計繰入金　1,748,674
交通事業会計	1,445,238	年間輸送人員　6,205,391人（1日平均　17,001人）　在籍車両数　97両 駐車場事業　駐車可能台数　632 台　年間駐車台数　421,343 台 うち島瀬駐車場分　駐車可能台数 199台　年間駐車台数 244,481台 うちアルファ駐車場分　駐車可能台数 253台　年間駐車台数 129,889台 他会計補助金など　一般会計繰入金　5,858